

## 日本人はなぜ、地震常襲列島の海辺に 「原発銀座」を設営したか？

3・11原発震災に至る原子力開発の内外略史試作年表

### Why Japanese Put up Strings of Nuclear Plants along Their Quake-Prone Archipelago ?

A Historical Chronology of the 3.11 Fukushima Nuclear Disasters

佐々木 洋

---

#### 要旨：

歴史は繰り返さないまでも、その韻を踏む。小論は、第二次大戦前夜から3・11原発震災が起こるまでの、わが国の原子力開発の経緯を歴史的に理解する予備作業として、わが国内外の安全保障と原子力開発の展開史を鳥瞰する年表を試作してみた。核兵器の開発戦略から完全に分離された、純民生用の「原子力の平和利用」としての原子力発電は、わが国を含め、存在しない現実には照らし、原発の開発の歴史を、核兵器の開発との関連を意識して編集に努めた。3・11の経験を踏まえて、内外の原発の歴史を検証することのなかには、わが国の良識派をもって自任する人々が共有してきたと思われる世界観や歴史観を問い直す課題も含まれる。

(キーワード：軍産複合体，核開発，冷戦，スターリン体制，核燃料サイクル，六ヶ所村)

#### 【1】世界現代史および日本現代史の分水嶺としての3・11原発震災

2011年3月11日に東京電力福島第一原子力発電所で起きた同時多発的原子炉事故、あるいは石橋克彦のいう「原発震災」(地震による原発の放射能災害と通常の震災とが複合・増幅しあう破局的災害)が、世界と日本の原子力発電の歴史における大きな分水嶺になることは間違いない。

わが国の原発問題の必読書、吉岡斉(2011)『新版 原子力の社会史』(朝日選書)が指摘するように、私たちは福島原発震災に関して、「なぜそれがソ連で1986年に起きたチェルノブイリ事故に次ぐ、史上最大級の原子力事故に発展してしまったのかについて、基本的に考え直す必要がある。そのためには歴史を検証する必要がある」(同書398頁)。同書は、日本

の原子力開発利用の歴史を、草創期から、3・11原発震災までをカバーする鳥瞰図的な通史として描いた労作である。こうして私たちは、幸いにして、わが国の原発問題を考える際に、どうしても不可欠な、日本の通史的な座標軸を与えられている。

福島原発震災は国際社会にも多大な衝撃を与えた。オバマ政権は、空母ロナルド・レーガンを派遣し、トモダチ作戦を展開した。『琉球新報』は、「兵士の献身的な働きぶりには敬意を払う」としつつも「半面、彼らが所属する海兵隊が戦後沖縄でどれだけ傍若無人に振る舞ってきたのか。その点にも思いを巡らせてほしい」と指摘した。米誌WSJは、日本が、米国の現代戦を研究する上で「思いも寄らない実験場」となり、米海兵隊当局者は、トモダチ作戦が、「最悪の戦争シナリオに対する米軍の対応を研究する上で有益だったとの認識」を示したという。また、菅政権による浜岡原発の停止措置は、横田や横須賀の風上にある浜岡を懸念する米国の意向であったとも言われる。

平和憲法をもつ日本は、原子力基本法、非核3原則、NPT条約加盟などから「核武装の意向」を否定してきた。日本人の多くも、わが国の核武装はありえないと考えてきた。ところが、日本が原発大国化してくる過程で、国策としての「再処理 - 国産高速増殖炉路線」は、一度も見直すことなく現在に至っており、2006年3月からは、青森県六ヶ所村に建設した大型再処理工場でアクティブ運転を始めてきた。こうして大規模なプルトニウム利用計画を堅持する日本は、かねて、内外から、核武装の意図を疑われてきた。日本はすでに核兵器製造に必要なものの大半は入手しているし、核兵器の運搬手段に転用しうるロケット技術も確保している。3・11はこうした日本で起きた原発震災であった。それゆえ、わが国の原発問題の歴史的な検証は、日本の現代史にとどまらず、日本がおかれた国際関係の歴史的なかわりのなかに位置づけて進めていく必要がある。

そこで筆者は、第二次世界大戦の前夜から3・11原発震災が起こるまでの、わが国の原子力開発の経緯を理解する予備作業として、わが国内外の安全保障と原子力開発の展開史を鳥瞰する年表を試作してみた。年表は、核兵器の開発という軍事戦略から完全に分離された、純民生用の「原子力の平和利用」としての原子力発電が、歴史的に存在しなかった現実に照らし、原発の歴史を核兵器開発との関連性を意識して整理・編集に努めた。

3・11を経験したあとで、内外の原子力発電の歴史を検証することのなかには、わが国の良識派をもって自任する人々が共有してきたと思われる世界観や歴史観を問い直す課題も含まれる。

拙論の主眼は、3・11原発震災を、内外現代史の分水嶺として理解する一材料としての年表を試作することにあるが、以下に、筆者が、年表の時系列的なフォローでとくに考慮した視点について3点に限り概略し、次いで作表レイアウトと主要な参考文献について述べておきたい。

## 【2】歴史は繰り返す：歴史アナロジーの素材として

年表の作成で着眼した第一は歴史のアナロジーである。歴史は繰り返す。あるいは、マーク・トウェインの格言が示唆するように「歴史は繰り返すことはない。だが往々に韻を踏む」。

地震国であり被爆国でもある日本が、3・11原発震災を起こした歴史を検証するためには、原発もしくは原子力エネルギーが、いかなる世界史的な所産であるのかに関し、もう一度、アジア・太平洋戦争の敗戦という原点に立ち戻る必要があると思われる。

日本軍が泥沼化していた中国戦線に加え、1941年12月の真珠湾攻撃とマレー作戦により、東南アジア全域と太平洋にまで戦線を広げたことから、第二次世界大戦は、まさに日本によって、人類史上空前の「真の世界戦争」へと発展した。米国は、1941年3月の武器貸与法の制定により、中立政策を放棄していたものの、パールハーバーにより、国内になお残る「孤立主義」や厭戦ムードが跡形もなく消え、原爆開発に向けて軍産学を総動員する「マンハッタン計画」が本格的に動き出した。日本こそが、「核の時代＝プルトニウムの時代」を引き寄せる陰の主演役になったのである。

加えて、対日原爆投下がなければ、原爆の完成も、それゆえ副産物としての原子力発電もなかった。ドイツが核開発を断念したことは、1942年半ばに判明しており、ナチスの原爆開発は連合軍による43年12月のノルウェー重水工場破壊によりとどめを刺されていた。だが、ドイツの降伏が間近に迫った1945年4月に、米軍は日本への原爆投下先を決める目標委員会でその対象を絞り込んでいく。かくして、ナチスより先に原爆を作るという「マンハッタン計画」の競争が、日本が降伏する前に原爆を完成させ、実戦で使用する競争へと転換する。原爆開発の中心人物レスリー・グローヴス将軍らは原爆が使用される前に日本が降伏するのを死ぬほど恐れていた。使用せずに終戦となればマンハッタン計画は容赦のない調査と非難にさらされる懸念があったからだ。

原爆投下直後の8月20日、スターリンは核開発のための特別委員会議を設置、米国の核独占の打破に動き出し、直ちに日本大使館の駐在武官を広島に派遣、原爆被害を調査させ9月にはその報告を受けている。広島・長崎の原爆用ウラニウムはベルギー領コンゴ産だった。コンゴ産の枯渇を懸念して米国は南アフリカ産の確保に動いた。ソ連では1947年まで国内にウラン鉱が発見されず、これがソ連の原爆開発を制約しており、かくしてウラン鉱をもつ東欧諸国の専制支配が死活的な課題となるとともに、囚人と帰還捕虜のソ連兵を拘禁する「原子力収容所」の突貫建設工事が始まる。ソ連の過酷な東欧支配は、ウラニウムの安定確保を含めて説く必要がある。こうして、米国指導者の「想定外」に早くスターリンは原爆と水爆を完成させるが、この間1946~47年には、核開発を最優先する飢餓輸出のため、ソ連では100~200万人の餓死が生じたといわれる。冷戦の起源はここにある。日本は米ソの核開発競

---

争の狭間で米国側に寄り添う形の戦後史を歩み始める。

1999年12月の米AP通信社「20世紀最大ニュース」が、世界ジャーナリストと米「メディア館」来館者の双方による意見集約の結果、世界大恐慌でもなく、第二次世界大戦でもなく、まさに、「広島・長崎への原爆投下」をそのトップに挙げた。ここには、20世紀とは、核の時代であるという世界認識が示されている。太平洋を制して実現したパックス・アメリカナの淵源は核にある、というメッセージでもある。歴史のアナロジーからは、2011年3月の原発震災は、日本人に世界史としての「核の時代」を終わらせる課題と責任を受け止めるよう求めている。

### 【3】日本の「原子力村」の「社会主義」的な特性

第二の着眼点は、「ソ連型社会主義」あるいは「スターリン体制」の歴史アナロジーである。

吉岡『社会史』は、わが国の原発事業の拡大は「社会主義計画経済を彷彿させる」といい、日本の電力会社は「ノルマ達成の優等生であった」という（同書143～146頁）。吉岡は、原子力開発を所管する旧通産省・現経産省の「統制経済」的な流れをくむ国策遂行のスタイルに注目する。この点は非常に重要な指摘である。ただし、筆者は、わが国の原発事業が「社会主義」的であるという場合、そこには、比喩的な意味にとどまらない、歴史的に実在したソ連型「社会主義」に強く規定された側面があるという、実体的な意味があったことに踏み込んだ検証が必要であるように思う。

「安全無視」と「人権軽視」の端的なモデルがソ連の核開発であった。それは、スターリンによる核開発体制が、ジョレス・メドヴェージェフおよびプリンゲル/スピーゲルマンによれば「奴隷労働」に、加藤哲郎によれば「奴隷包摂社会」に立脚していたからである。スターリンが死ぬ1953年まで、ソ連社会はまさしく、ソルジェニーツィンが描いた「収容所列島」をなしており、「自由」な研究者と囚人研究者と膨大な数の強制労働収容所の囚人労働者からなる「原子力収容所」が、スターリン時代の核開発の拠点であった。こうした「原子力収容所」では、「自由」なはずの研究者もまた、「学者奴隷 Scientific slave/」としての、あるいは「囚われの身」の自己を見出すことになる。

こうしてソ連が原爆と水爆とで追いつき、大陸間弾道ミサイルで一時期、リードするという鏖迫り合いの中で、米国の原水爆の開発のあり方が、そして、原発開発のあり方が、多かれ少なかれ制約を受けてきた。スターリン亡きあと、「収容所列島」は解体され始めたが、核開発施設の厳格な閉鎖性（閉鎖都市）は結局、ソ連解体まで続いた。こうした、スターリンなき「スターリン体制」により、私たちがいかに強く制約されていたかが分かるエピソードをひとつ紹介しよう。



3年間の核実験停止中に「平和共存」が試みられ、59年9月には米ソ首脳がキャンプ・デイヴィッドで会談し、フルシチョフは国連で軍備全廃を提案するに至った。しかし、フルシチョフの「平和攻勢」は中ソ対立の激化と中ソ原爆協定の一方的破棄、U2機撃墜事件、ベルリンの壁構築、キューバ危機と続く国際緊張激化の中で色褪せていく。それと共に、「社会主義国」が保有する核兵器の「防衛的性格」の内実が浮びあがってきたが、わが国の「平和愛好」勢力の一部はこれに適切に対応できず、原水爆禁止の国民的運動に分裂が惹き起こされるという禍根を今に残すことになる。

スターリンは、1948年6月に西ベルリンへの陸路・水路を完全に封鎖した。西側は大空輸作戦をもって封鎖を阻止した。スターリンのこの強硬策に併行して、チェリャピンスク-40でプルトニウム生産計画が進展しており、ソ連は翌年8月、原爆実験を成功させる。

フルシチョフが3年間の核実験停止のあと1961年9月に実験を再開したのはベルリンの壁構築に対する国際非難に抗してのことである。これに対して野坂参三共産党議長は、ソ連擁護の声明を出した。以後、同党はソ連と中国の核実験を「自国防衛のために余儀なくされた」と説明し、大切なことは「真の敵を明らかにする」とことであるという立場でわが国の平和運動を指導していく。

1961年8月原水禁世界大会は、中ソの代表団を含めて、大会後に「最初に核実験を再開する国は人類の敵」と決議した。同じ8月の末日にフルシチョフが核実験再開を発表し、9月に對抗する米国が実験を再開すると、10月にはソ連が50メガトン級の史上最大の水爆を爆発させた。死の灰＝フォールアウトが世界中に広がり、日本でも放射能雨が問題になった。ソ連社会主義の無神経は止まることなく、翌年8月には原水禁世界大会の開催中に実験をやったのけた。ここに、友党及び「平和愛好国」の核実験に反対できない立場と、「いかなる核実験」にも反対する立場が生まれ、2年後に中国が「自国防衛」の核実験に成功すると、わが国の諸運動の系列化が一段と進んだ。

筆者らの世代が大学に入学し、学生運動の洗礼を受けたのがちょうどこの時期に当たる。

中国が大躍進政策を強行した際、2～3千万人の餓死者を出したと言われているが、その真因は、乏しい資源を核開発事業に傾斜配分し、強引に人民公社化したことにあるという。

中ソの核兵器は、キューバやベトナムの防衛の役に立たなかった。札幌から800キロ西方のウスリー河中洲＝珍宝島で1969年3月に中ソ武力衝突が起き、8月までに八岔島と新疆でも国境紛争が続くと、当時、文革の只中だった中国はソ連の核攻撃を恐れてソ連主敵・対米協調に転じ、主要軍需産業を重慶など内陸に疎開させる三線建設を強化した。世界一長い中ソ国境に沿って相互に百万人の大部隊が対峙する時代が到来した。ソ連は、中国の「侵略」を恐れ、中ソ国境沿いを走るシベリア鉄道に代替する、第二シベリア鉄道（バム鉄道：第二次大戦終結により中断したままになっていた）の建設を再開し、コムソモールに大動員をか

け完成を急いだ。キッシンジャー補佐官の1971年訪中と1972年ニクソン・毛沢東会談の舞台裏である。宮本顕治共産党委員長が「中ソの行動が無条件に防衛的とは簡単に言えなくなった」と釈明したのは、ようやく1973年7月のことだ。

以上は一例に過ぎないが、3・11からもう一度内外の現代史を振り返ってみると、私たちの常識的な歴史観には、随所に再検討を要する場面の多いことに気づかされる。

#### 【4】核燃料サイクル=六ヶ所村に「核のゴミ捨て場」を必要とする論理

第三に、わが国の原発問題で看過できない論点のひとつに、国策として追及してきた核燃料サイクルの構築計画と保守派や国家主義者の核武装願望との関連にかかわる問題がある。

わが国の原発問題を分かりやすく説いた解説書 鈴木真奈美(2006)『核大国化する日本 平和利用と核武装論』(平凡社新書)がかねてから指摘するように、「日本はなぜ核武装が疑われるのか」は、日本の原発問題の最大の問題のひとつである。同書は、「核兵器については、NPTに参加すると否とにかかわらず、当面、核兵器は保有しない措置を取るが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともに、これに対する掣肘を受けないように配慮する」と述べた、1965年5月の外務省内部文書『わが国の外交政策大綱』の存在を重視する(同書192頁)。そして、この立場が今なお隠然たる影響力をたもち、日本政府が、米国と粘り強く交渉を重ねた末に再処理権を獲得し、その後も、核保有国並みの再処理工場、ウラン濃縮工場、高速増殖炉を維持する努力を傾注してきた経緯と符合することに着目する。

この立場のルーツのひとつは、わが国の原発事業草創期の総理大臣であり、旧「満州国」で計画経済・統制経済を導入した「産業開発5カ年計画」を推進し、東条内閣のもとで工商相として戦時統制経済を指導した、国家主義的な政治家・岸信介の思想と政策に行きつく。1957年5月に岸は、国会で「現憲法下でも核兵器の保有は可能」と発言した。岸信介(1983)『岸信介 回顧録』廣済堂出版によれば、岸は57年5月に外務省記者クラブで、「『現憲法下でも核兵器の保有は可能』という私の発言は、日本政府の見解として公式に記録にとどめられることになった。私は憲法解釈と政策論の二つの立場を区別し、それぞれを明確にしておくことが日本の将来において望ましいと考えたのである。この憲法論は今日なお有効に作用している」と自負している(同書311頁)。

岸はまた、1959年3月の参院予算委員会においても、この立場を敷衍し、「防衛用小型核兵器は合憲」と主張している。1994年に新聞報道で明らかになるまで極秘にされていた先の、1969年外務省内部文書のエッセンスを「国家主義者」岸信介の立場と重ねてみると驚くほど平仄が合う。岸のこれら一連の発言はわが国保守派の、とりわけ「国家主義者」らの核武装願望を正当化する主張の根拠として生きてきた感がある。

日本の国策としての原子力事業は、1956年策定の原子力委員会による、最初の『原子力研

研究開発利用長期計画(「長計と略」)から、高速増殖炉の「つなぎ」と位置づけてきた。この立場は、同年の『原子力政策大綱』においても大筋で継承された。『長計』が指摘するように、わが国が再処理の技術的な困難を克服しての高速増殖炉の国産化、あるいは「プルトニウム燃料サイクル」の実現が、近年の日本のジレンマ拡大につながっている。『長計』なども含めて、「プルトニウム燃料サイクル」の推進は日本に限らなかった。原子力先進国の多くが日本と同様に、日本以外の大半の国々はその道から足を洗って久し振りに高速増殖炉の再評価を始めた。『長計』も「再処理」を「高速増殖炉」の前提としてその理由のひとつは、『原子力政策大綱』の策定を契機とした「重要な既得権」であり、「一度失えば二度と戻らない」として(同書 199頁)。

こうして下北半島の付け根にある六ヶ所村に、放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵施設、核燃料サイクル基地と呼ばれる核燃料サイクルセンター全体として実質的に放射性廃棄物をため込める施設である六ヶ所村は「核のゴミ捨て場」と呼ばれることもあった。『長計』が「再処理工場」で「プルトニウム」が作られたと述べているのは、この六ヶ所村の再処理工場を指している。すなわち、六ヶ所再処理工場の存在は、過言でな

## 【5】レイアウトと主要文献

### 1) レイアウトについて

試作等表は原則として、左辺に国際的、右辺に日本の事項を配置した。(しかし、空白を作らなければならない事項を右辺に

## 2) 海外諸国の事項の掲載基準

試作年表には、わが国の原子力開発に関連の深いと思われる諸国の事項を中心に収録してある。

米ソ英中仏の核大国は、核保有帝国として共通の特性、即ち、「安全無視」「人権軽視」「隠蔽体質」の特性を持つ。いずれの核保有大国も、核兵器開発の過程では、植民地帝国として、あるいは内国植民地保有帝国として、原住民の人権や健康を無視し、真の核開発計画を隠蔽して、核爆発実験を強行してきた。中国での公表資料はないが、米ソ英仏の核帝国では、多くの自国兵士が事実上、モルモットとされ、被曝してきた。これらに関する代表的な事項を年表に収録してある。年表は、ソ連のみならず、米国の核開発管理がいかに杜撰なものであったか、その一端を示してある。

原発の「安全神話」の危険性は、こうした核兵器開発の「安全無視」や「人権軽視」や「隠蔽体質」に通底していると考えべきではないか。

英仏の事項の件数が多いのは、わが国の電力会社が英仏に、長期間、使用済み核燃料の再処理を委託してきたこと、また、それに関連して、日欧間のプルトニウム輸送への懸念が、非常に大きな国際問題に発展してきたからである。

中曽根康弘は、1954年度「原子力研究予算」で、科学者の「頬を札束で叩いた」ことは良く知られているが、わが国の電力会社には英仏再処理施設に対して、「札束」をかざして、再処理を委託してきた経緯がある。基本文献のひとつ William Walker 著の書名が Nuclear Entrapment(核の罫)となっているのは、英仏国民の多くが、日本の原発のゴミ捨て場になりかねない使用済み核燃料の再処理という外注・下請作業について快く思っていなかった一端を伺わせる。日本国民には、斜陽化する英仏核保有帝国の財政難を、安くない再処理委託費をもって糊塗してきた歴史もある。

中国の核開発の草創期についていえば、同国はソ連科学都市ドブナで1956年に発足した共産圏共同原子核研究所の第二の大口出資国として核物理学の世界的権威、王淦昌ら専門家千人を派遣しており、1958年には早くもソ連提供の北京の原子炉で初の核連鎖反応に成功している。だが、中ソ蜜月期は短く1960年にははやくも対立が公然化し、前述したような対峙に発展していく。

わが国の「原発銀座」に勝るとも劣らない、原発の集中立地にとまなう危険と不安が、韓国においても「世界最大の核密集団地」の問題として重大化してきている。

また、地球温暖化問題と原発ルネッサンスとのかかわりについても、アル・ゴアの「不都合な真実」や「ホッケー・スティック問題」なども含め、時系列的な展開が分るように努めた。筆者には、現時点で「地球温暖化問題」を論評するだけの知見はない。しかし、様々な資料を読み漁った印象からすると、「地球温暖化」が国際問題化してきた背景や動機のひとつ

に、ビジネスチャンスを求める膨大な過剰マネーの存在が関わっていたのではないかとの懸念を否定しきれない。

### 3) 参考文献

文献一覧を試作年表の巻末に示した。前述のような年表試作の座標軸を構想するのに最も参考になった文献は、吉岡斉（2011）『新版 原子力の社会史』、Peter Pringle & James Spigelman, (1982), *The Nuclear Barons*(邦訳『核の栄光と挫折』)、David Holloway (1994), *Stalin and the Bomb* (邦訳『スターリンと原爆』)、歌田明弘（2005）『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』、『高木仁三郎著作集』、鈴木真奈美（1993）『プルトニウム＝不良債権』、それにメドヴェージェフ双生児、とくにジョレス・メドヴェージェフの一連の著作である。

時系列資料の点検・検証に欠かせないのが、中国新聞社編（1995）『年表 ヒロシマ』、ドキュメント「核のない世界へ 被爆 60年と原水爆禁止運動 1945-2005」編集委員会編（2005）『ドキュメント核兵器のない世界へ 被爆 60年と原水爆禁止運動』、日本原水爆被害者団体協議会日本被団協史編集委員会編（2009）『ふたたび被爆者をつくるな：日本被団協 50年史：1956-2005』、産業学会編（1995）『戦後日本産業史』、毎日新聞社（1997）『20世紀年表』などである。日本原子力文化振興財団（1961）『原子力開発三十年史』はわが国の「原子力村」側の資料として重要である。

文献上で、欠かせないのが地域住民の目線である。筆者が手にしえた作品はまだごく少ないが、中村勝男（1982）『熊野漁民原発海戦記』と齊間満（2002）『原発の来た町 原発はこうして建てられた / 伊方原発の 30年』には強く胸を打たれた。日本の原発問題をミクロネシア諸島の人々から見た文献が、フォトジャーナリスト豊崎博光の大作『マーシャル諸島 核の世紀 1914-2004』である。

『高木著作集』は多方面で非常に示唆的であるが、日本の原子力開発プロジェクトの根幹にあたる、例えば原子炉本体や循環システム系などを、三菱系や三井系、日立系の各原子力グループが分担しており、重大事故の多くが各接合部分の不具合に起因するという指摘は非常に重要である。

核開発問題にかんするジョレス・メドヴェージェフの著作でとくに重要なものは、双子の弟ロイとの共著『知られざるスターリン』の第二部「スターリンと核兵器」および第三部「スターリンと科学」である。第二部は第1章「スターリンと原爆」、第2章「スターリンと水爆」、第3章「スターリンと原子力収容所」からなっており、このうち、第3章の「原子力収容所」は、20世紀の世界史を大きく制約し、また 21世紀の今をも、かなりの程度規定し続けている「旧ソ連社会主義」という存在が、いかなる社会であったのかを理解するうえで非常に重要

な問題提起を含んでいる。原子力開発や原発問題に関心をもつ論者にとって、同書は、『チェルノブイリの遺産』と並ぶ必読文献であるといって差し支えない。ジョレスの本職は歴史家ではないが、核時代としての東西冷戦を理解するうえで、この上なく示唆的である。そこで、試みに、「スターリンと原子力収容所」のうちのエピローグの一部を以下に紹介する。

「原子炉,工場,実験場,全てのインフラ等の諸問題を実際に解決した早さについては、紛れもなく収容所が主役を演じている。収容所は、機動性に富み、本質的には奴隷労働であるが、熟練労働の、ユニークで巨大な供給源であった。が、だからといって収容所の存在が正当化できるだろうか？ もちろん、ノーである。もしスターリン型の国家政治と経済が収容所その他の強制労働のシステムなしにでもやってゆけておれば、ソ連にはあれほど火急に原爆や水爆の必要性はなかったであろう。スターリンのテロルとスターリンの収容所が、それ自体が、他の全世界への恐怖と脅威とを生み出していたのである」(現代思潮新社版邦訳書 214-215頁)。

愛国的ロシア人研究者のなかに、ジョレス・メドヴェージェフのような、本国ソ連の核保有を、「アメリカ帝国主義に対する防衛的なもの」とは必ずしも考えない論客がいることを、わが国の民主派諸氏や「自虐史観」批判派の諸氏はどう考えるだろうか。

## 【6】結びに代えて

筆者は原子力開発や原発問題の専門家ではない。むしろ門外漢ないし全くの素人である。それでいながら、ある事情を契機に本試作年表の作成に取りかかり、この年明けで9か月目に入った。

3・11から10日ほどたったある日、ロンドン在住のジョレス・メドヴェージェフから、近刊のエッセーが届いたなかに、被災者への見舞いのメッセージが含まれていた。ジョレスは、『チェルノブイリの遺産』や『ウラルの核惨事』の著者であり、1960年代には弟ロイヤ、サハロフやソルジェニーツィンらと共に、ソ連反体制異論派を代表する人物であった。党と似非科学者による遺伝学・農学支配を告発したジョレス著のサミズダート(地下出版物)である The Rise & Fall of T. D. Lysenko(邦訳は『ルイセンコ学説の興亡』河出書房新社刊)の米国での公刊はソ連当局の逆鱗にふれ、彼は、1970年に精神病棟に隔離される。幸い、世界の科学者の抗議により釈放されたが、1973年に英国への研究出張中にソ連国籍を剥奪され、今日までロンドンを拠点に執筆活動を続けてきた。筆者はジョレス著 Soviet Agricultureの邦訳版(『ソヴィエト農業』北海道大学図書刊行会刊)の訳者でもある。

たまたま3月下旬に『週刊金曜日』編集部でジョレスの手紙のことを紹介すると、同誌発行人から、ウラルの核惨事やチェルノブイリ、TMI事故との関係でフクシマを考察する寄稿依頼を託された。86歳のジョレスは二つ返事で快諾、3週間後には英文と露文のテキストを

メールで送信してきた。

原子力発電のメカニズムに疎い筆者は、ジョレス論文を待つ間、原発の仕組みや内外の原発開発史についてにわか勉強を始めた。どうにか訳稿にこぎ着いたのが、同誌5月20日号に掲載されたジョレス・メドヴェージェフ特別寄稿「キシュチュム・チェルノブイリ、そしてフクシマ」である。

にわか勉強と訳業を進めながら、3・11フクシマは、ある意味で、真珠湾攻撃並みに、あるいはヒロシマ・ナガサキ並みに、衝撃的な世界史的イベントではないかという印象を強くした。

筆者には3・11原発震災を決して他人ごとにはできない、もうひとつの個人的な接点があった。下北半島のむつ小川原地域で住民と共に巨大開発に抵抗していた六ヶ所村の元村長、故・寺下力三郎氏との出会いである。1970年代初頭に筆者は、苫小牧東部開発に関する研究チーム(故・池田善長教授を主査とするチーム)の一員として六ヶ所村を訪ねた。支持者から「六ヶ所村民が開発難民となる羽目にでもなったら、村長は豆腐の角に頭をぶつけて死ぬ」と言われたと、まさかの時に「豆腐を買う小銭」が入っているという茶封筒を示しながら、寺下氏は、私たち一行に、地域住民を見下す「新全総」計画の無謀さを懇切に説明してくれた。国策に翻弄され続ける六ヶ所村民の苦悩を抜きに、わが国の原子力開発を語ることはできない。下北半島を「原子力基地」「原発のメッカ」にしようとする構想が水面下から浮上した1968年9月以降の、為政者たちの一連の発言を、例えば1969年8月、83年12月、84年7月の発言を、本年表を手掛かりに辿っていただきたい。

本年表は、完成に程遠い試作品である。日夜、チェックと改善に努めてきたが、なお多くの至らぬ箇所や間違いが含まれている可能性が高い。機会を見てより適切な資料づくりに心掛け、後日、Web上などを通じて改訂を試みたい。

#### 注

1. 『琉球新報』2011年6月24日、*Wall Street Journal*, June 21, 2011.なお、農文協ブックレット(2011)『復興の大義』Part 1> 座談会での宮入興一発言も参照されたい(同書24頁)。
2. 拙稿「「百年に一度」の2008年恐慌 日本人が「戦争」を選んだもう一つの理由」『労働運動研究』復刊25号、2010年4月。大江一道『世界近現代史 世界戦争の時代』山川出版社322頁。
3. 春名幹男「原爆から原発へ マンハッタン計画という淵源」『世界』2011年6月号。Peter Pringle & James Spiegelman (1981), *The Nuclear Barons*, Holt, Rinehart and Wobson. (ピーター・プリングル & ジェームス・スピーゲルマン(1982), 邦訳『核の栄光と挫折』)。
4. 下斗米伸夫(2011)『アジア冷戦史』26-27頁。
5. 米英のウラン独占とベルギー領コンゴの重要性はJonathan Helmreich (1986), *Gathering Rare Ores* の第1章を参照。ソ連のウラン確保と東欧の死活性はジョレス・メドヴェージェフ「スターリンと原子力収容所」『知られざるスターリン』191-197頁とNorman Naimark (1995), *The Russians in Germany*, pp. 235-250を参照。ドールステルマンやペインターは冷戦初期の米英による南アフリカ産ウラン鉱の排他的

- 確保こそ、南ア白人政権のアパルトヘイト体制の支柱だったという。Thomas Borstelmann (1993), *Apartheid's Reluctant Uncle*, の第7章と David Painter (2010), *Oil, resources, and the Cold War* in Leffler & Wested, ed, *The Cambridge History of the Cold War.*, p.487-488. を参照されたい。
6. 下斗米伸夫, 前掲書 32頁, 108頁。David Holloway (1994), *Stalin and the Bomb*, Yale UP, p.129. (デーヴィッド・ホロウェイ(1997), 邦訳『スターリンと原爆(上)』188頁)
  7. 1962年度ノーベル物理学賞受賞者のL・D・ランダウは, 核開発体制に組み込まれたわが身について, 「学者奴隷」に貶められたと零したという。ランダウは1938年4月から1年間, 実際に投獄された。ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ『知られざるスターリン』180頁。Pringle & Spiegelman (1981)と同邦訳書の第4章冒頭。加藤哲郎「20世紀社会主義は何であったか」(1998)社会主義理論学会編『20世紀社会主義の意味を問う』23頁。Holloway (1994), *Stalin and the Bomb*, pp.43-44. (邦訳 64-66頁)。なお, 佐々木洋解題「メドヴェージェフ兄弟のソルジェニーツィンおよびサハロフとのトリプルな関係」, ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ(2005)『ソルジェニーツィンおよびサハロフ』422-427頁も参照されたい。
  8. ジョレス・メドヴェージェフ『チェルノブイリの遺産』第8章
  9. 2012年1月2日付のジョレス・メドヴェージェフからの私信による。
  10. 『アカハタ』号外, 1961年9月9日付。
  11. Davies & Wheatcroft (2004), *The Years of Hunger*, Macmillan. p.400. 下斗米伸夫(2011)はこの飢饉を核開発との関係で見る。前掲書 108-109頁。
  12. 『赤旗』1973年7月6日付。
  13. Pringle & Spiegelman, *The Nuclear Barons*. p.278.
  14. 鎌田慧(2011)『六ヶ所村の記録』にも小論と同じ「豆腐代金」のエピソードが登場する(同書上巻 187-188頁)。



年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1941	7~8	独バルバロッサ作戦指令。大統領府で「民主主義の兵器廠」	菊池正士、湯川秀樹共著「原子核及び元素の人工変換」
	12	原子番号94の元素プルトニウムPu-238が初めて合成・分離される	「情報局」設置。マスコミを大本営発表の単なる伝達機関にシフト
	1	シベリアで核分裂に富む94番元素Pu-239を合成・分離。原爆投下まで関係者外に公表されず	12 国民学校令公布。朝鮮総督府、朝鮮語の学習禁止
	3	武器製造と法成立。事実上、中立の立場を放棄	3 陸軍航空本部、理研に原子爆弾の開発を委託
	4	英、原爆開発を開始(自前の敵一掃ばかりがソ連をも視野に)	4 陸軍航空本部、理研に原子爆弾の開発を委託
	4	日ソ中立条約調印。スターリン、松岡にソ連は日独伊3国同盟に加盟する用意ありと発言。ソ連外交はこの発言記録を50年間封印	5 親原案本部、U238について講演
	5	白ロケット、U238利用とPuによる核分裂連鎖反応を示唆	7 御前會議「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」決定、英米戦辞せず
	6	独ソ戦開始。ソ連がウラン研究中断。技術エリートは大衆選抜済みの科学開発局OSRD設置(W・フランク長官)。NDRGがウラン諮問委員会を設け	7 御前會議「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」決定、英米戦辞せず
	7~8	英モーター委員会が、ウラン爆弾の製造可能性について秘密報告	10 東条英機内閣成立。ソルゲ事件、尾崎秀実やソルゲを検挙
	9~10	ロンドンからモスクワに米英の原爆開発の謀報情報が伝わる	10 東条英機内閣成立。ソルゲ事件、尾崎秀実やソルゲを検挙
1942	12	独空軍、主目標は敵民間人の士気と無差別の報復空襲を正当化。当戦略と日本軍、二次大戦を真の「世界戦争」とし核時代を引き寄せる際の主役になる	11 海軍物理懇話会(仁科芳雄議長)を策定
	12	真珠湾攻撃とマンレー作戦。中国に加え太平洋に戦線を広げた日本は、	11 海軍物理懇話会(仁科芳雄議長)を策定
	12	米国の原爆モード跡形なく消え、OSRD原爆開発決定の背中押す	12 物質総研報告公布。科学技術審議会設置
	12	シカゴ大学「冶金研究所」のプルトニウムPu研究施設新設	2 「大日本国防婦人会」や「愛国婦人会」が「大日本婦人会」に糾合
	2	英空軍、「主目標は敵民間人の士気」と無差別の報復空襲を正当化。当戦略と日本軍、二次大戦を真の「世界戦争」とし核時代を引き寄せる際の主役になる	2 「大日本国防婦人会」や「愛国婦人会」が「大日本婦人会」に糾合
	4	スターリン、原爆開発決定。3月、英がU資源国カナダに参加提案	4 米軍機が東京・名古屋・神戸を初空襲
	5	原爆製造責任者にオッペンハイマー。大統領が原爆開発許可(資金・資源最優先)	7 海軍物理懇話会(仁科芳雄議長)を策定
	6	日本海軍ミッドウェー海戦大敗北。8月~翌年2月、日米両軍がダガカルカナル陸海空総力戦。米軍が対日戦で戦略守勢から攻勢に転換	7 海軍物理懇話会(仁科芳雄議長)を策定
	8	シカゴ大学「冶金研究所」がプルトニウムの精製に成功。同月、シカゴ全域が放射能に汚染される寸前の連鎖反応事故	11 国策の一環として中国人の「内地」への強制移住が始まる
	9	独重スターリングラード進軍下に、国家防衛委員長スターリンが科学アカデミーへの秘密指令「ウラン研究の組織化」について署名	11 国策の一環として中国人の「内地」への強制移住が始まる
1943	11	米陸軍工兵隊グローヴスが原爆製造洋命。英仏原子力秘密協定	秋 海軍艦政本部、京都大の荒勝研二に核分裂の基礎研究を委託
	11	英軍のドイツ支配下のノルウェー重水工場破壊工作が失敗	11 国策の一環として中国人の「内地」への強制移住が始まる
	12	フェルミら、初の原子炉を作成し、核分裂連鎖反応を達成。同月、米首脳、英露の兵器情報交換を制限	11 国策の一環として中国人の「内地」への強制移住が始まる
	この年、ソ連に好意的な英米科学者が任意に原爆情報を伝える	11 国策の一環として中国人の「内地」への強制移住が始まる	
	シカゴ郊外にU、Pu等の物性研究目的でアルゴンヌ研究所設置	12 理研、ウラン分離の研究開始。科学技術審議会設置	
	2	米ネブラス州オークリッジにガス拡散法のウラン濃縮工場建設	1 仁科芳雄、ウラン濃縮法蒸縮による原爆開発可能性を報告
	2	米製報機関 Venona作戦(在米ソ連スパイの暗号解読)に着手、フィンランドの解読員から日本参謀本部に伝わった情報がヒントに	2 仁科芳雄、ウラン濃縮法蒸縮による原爆開発可能性を報告
	3	ソ連原子力研究所設置、原爆研究再開。ウルチャトフに謀報資料	2 理研大型サイクロトロロン相対完了。3月、物理懇談会が解散
	4	米ニューメキシコ州に原爆設計と組立のロスアラモス研究所開設	5 陸軍航空本部、理研に実験装置の建設を含む「二号研究」委託
	4	英米が世界通信傍受協定(プルトニウム協定)締結。エジプトの前身	5 海軍艦政本部、京都大荒勝研二に「F研究」を委託。机上作業に終了
5	陸軍弾道研が後のENIACデジタルコンピュータの製作決定	7 特別操縦官士官制度公布	
6	米ウラン研究所ハンフوردでプルトニウム生産1号炉建設開始	11 海軍艦政本部、理研に実験装置の建設を含む「二号研究」委託	
7~8	独クルクス会戦でソ連軍が戦略的主導権を確保。英軍の大空襲で独ハンブルクが壊滅。米空軍も次章に無差別爆撃に傾く	10 初春に宇留集延期臨時特例公布。同月、出陣学徒壮行会	
8	米英加が秘密会談でケベック協定に調印。3国の原爆製造協力の大筋合意。情報の交換が再開、やがて仏リにも一部が渡る	10 初春に宇留集延期臨時特例公布。同月、出陣学徒壮行会	
9	原爆開発協力の第一回米英合同委員会。伊、無条件降伏	11 東京で「大東亜会議」開催。8月ピルマ、10月フライビンが「独立」	
11	米オークリッジに設置したプルトニウム実験炉が稼働開始	2 海軍省、「回天」の試作指示	
11	米英が日領コロンビア重水工場の破壊に成功し、独の原爆開発にとどめ。テヘラン会談でロスアラモスにソ連に対日参戦を要請	2 海軍省、「回天」の試作指示	
11	連合軍がソルウェー重水工場の破壊に成功し、独の原爆開発にとどめ。テヘラン会談でロスアラモスにソ連に対日参戦を要請	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
11	米英が日領コロンビア重水工場の破壊に成功し、独の原爆開発にとどめ。テヘラン会談でロスアラモスにソ連に対日参戦を要請	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
3	初春、英国情報部が、ドイツで原爆が開発されていないと確信もつ	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
3	日本軍、米英の援護ビルマ・ルード連断を狙い、補給無視現場調達主義のインパール作戦開始。撤退路が日本兵の「白骨街道」に	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
4	加モントリオールで英・加・自由フランスが共同で重水型天然ウラン実験用原子炉の建設開始。翌年9月に臨界(米国以外では最初)	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
5	米副大統領ベンリナー・ウォーレスが同盟国ニソ連の極東マガダン・コルマを友好訪問。巨大な監獄地帯を視察旅行したとは露知らず	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
5	米副大統領ベンリナー・ウォーレスが同盟国ニソ連の極東マガダン・コルマを友好訪問。巨大な監獄地帯を視察旅行したとは露知らず	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	
6	連合軍ノルマンディー上陸。8月のパリ解放に伴い、仏国人原爆研究者の帰国問題浮上。ジュリオ・キユリーを通じて対ソ情報流出を懸念	3 理研構内にウラン235を濃縮する熱拡散塔が完成	

年	月	日	海外(例外あり)	日本(例外あり)		
1945	初	6	独軍、V1号ロンドン攻撃。9月に弾道ロケットV2号攻撃開始。大霧清でミサイル開発部門が慣熟したソ連軍設計局が研究開発を再開	7 東京内閣連連 海軍、京都大を中心にウラン研究を再開		
		7	米、プルトニウム原爆は、より可能性の高い爆縮型に変更	7 東条内閣連連 海軍、京都大を中心にウラン研究を再開		
		8	ハイドパーケ首脳会議、米英の原爆情報独占と対日使用決める。同月、米ハンフオードのプルトニウム生産原子炉が臨界	10 日本海軍在比駐留第1・第二航空艦隊が神風特攻隊に米艦船への体当たり攻撃を指示。11月から米B29編隊が工業都市を無差別空襲		
		9	米プルトニウム量産開始。米中樞、独の原爆開発未着手を把握	10 読売社長の正力松太郎が内閣顧問に就任		
		10	米英が独占領地域の未完成重水炉を接収・撤出	2 理工系・師範系学生の入営延期制限を廃止		
		11	硫黄島決戦(〜3月)。大本営発表「敵は熾烈なる砲爆撃掃蕩の下に硫黄島に対し上陸を企図せぬも我守備隊は直に之を撃退せり	2 上陸を企図せぬも我守備隊は直に之を撃退せり		
		12	ハンフオードで生産のプルトニウムをロスアラモスに引き渡す。ソ連では「ウラン・コンピナート」に囚人を動員し「ウラン」収容所を建設	3 陸軍の「戦利品」を約集		
		1946	1	2	「ヤルタ協定」、ロスアラモスとチャーチルがソ連とウラン鉱石の採掘輸出協定	3 陸軍の「戦利品」を約集
				3	チェコスロヴァキア亡命政府がソ連とウラン鉱石の採掘輸出協定	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備
				4	ローズベルト死去でトルーマンが昇格、原爆投下先を検討	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備
				4	原爆の日本投下先を絞る目標委員会を開催。ヒトラーより先に原爆を作る競争が、日本の降伏前に完成させ実験に使用するレーサーに転換	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備
				4	米軍沖繩上陸作戦(米兵死者、太平洋戦争最悪の1万2千)に対し、大本営が「海軍潜水作戦」「陸軍航空総攻撃」(特攻隊死者4千弱)	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備
5	ベルリン陥落。米統合参謀本部、日本本土上陸作戦を決定。ソ連は独占領地域で「賠償機器」を接収。ウランチームを派遣、科学者を運送			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
5	ステインソン陸軍長官発言、「人口密集型工場」を目標			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
5	東欧の解放地域の拡大と占領地域におけるソ連の強引な政治介入に伴い、米ソ間に軋轢が広がる			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
6	フランス会談開催中に米原爆実験成功。スターリン、「ヤルタ協定」が約束した戦利品獲得前の日本降伏を恐れ、対日参戦計画を繰り上げ			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
7	ボツダム会談開催中に米原爆実験成功。スターリン、「ヤルタ協定」が約束した戦利品獲得前の日本降伏を恐れ、対日参戦計画を繰り上げ			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
8	広島、長崎原爆投下。被害者69万人、うち朝鮮人17万人。戦後世界支配のための示威、究極兵器の威力を試す目的で原爆投下			3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
1946	2			8	ソ連、核開発の特別委設置。問題はウラン。東欧占領地が重要	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備
		8	英労働党政権、軍部の核保有発言を向け米英から科学者召還。財政破綻状況にも拘らず原爆の独自開発を年内に決断し、報道を管制	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		10	ドゴール戦後臨時政府が仏原子力庁CEAを設立、レジスタンスの英雄ジュリオ・キュリーを長官に。彼自身は核の「平和利用」を強調	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		11	米英外、ソ連に原子力国際管理の受け入れを迫る。ソ連拒否	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		12	モスクワ外相会議「東欧管理」「対日管理」「原子力管理」交渉で、ソ連が米主導の対日占領に譲歩し核開発に不可欠の東欧支配権確保	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		1	ソ連は2百万余の独軍兵など(日本兵65〜70万)を拘留する一方、原爆開発に米国の原爆プロジェクト参加要員12.5万の二倍を動員	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		1	英労働党政権、核開発経験者を呼び戻し、原子力諸機関を充足	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		2	スターリン演説「祖国を守るため、三つの5カ年計画に相当する工業化」。ジョージ・ケナンがソ連の膨張主義的傾向を懸念した長文打電	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		3	チャーチル、「鉄のカートン」演説で反共連合の必要性提唱	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		3	樺東国際軍事法廷開廷。服部卓四郎(元大本営作戦課長)と亀井勝一郎らが暗殺、SCAPOの意向もあり731部隊と細菌戦が不問とされる	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		7	英米が改めて通信傍受UKUSA秘密協定締結、1948年までに加・露・新西蘭を加えアングロサクソンによる世界通信傍受体制を構築	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		7	米、国連信託統治領・マーシャル群島とキリバツ環礁で初の核実験を開始。米原子力委AECが軍の意のままに諸島農民を退避させる	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
1946	3	8	原子力法(マクマホン法)成立。米が独占し米英協力力を閉ざす	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		8	アイゼンハウアーが国連に原子兵器不拡散の公明談。10月、ニルンベルグ国際軍事法廷。主犯11人に絞首刑執行	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		11	米大統領、広島・長崎の後遺害や晩発的影響研究の組織化のための原爆被害調査委員会ABCCの設置指令。治療行為なしで調査のみ	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		12	モスクワ近郊エレクトロスタールのクルチヤトフによる天然ウラン黒鉛減速実験炉が臨界。創研・ソ連で初めて持続的核反応が定着	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		1946	47	原爆開発の「マンハッタン工管区」全施設が原子力委AECに移管	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備	
		1947	1	英政府、「核保有国」たたらんと原爆製造を決定。英メディア、政府機密法」と原爆報道禁止令により国防省発言以外何も報道せず	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備	
		2	ソ連がワロフに核閉鎖都市「アルマズ18」開設(原爆製造)	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		6	マーシャル群島発表、7月ジョージ・ケナン「対ソ封じ込め」提唱	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		7	加の第2重水型原子炉完成。米がこのプルトニウム全量買付合意	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		8	米国防総省創設	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		9	コミンフォルム(欧州9か国の共産党・労働者党情報局)結成	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		
		12	ソ連チリヤビンスク-40(現マヤーク生産合同)で、天然ウラン黒鉛減速プルトニウム生産炉の建屋竣工(米ハンフオード核施設に相当)	3 大本営「天号作戦」、陸海の潜水作戦と航空総攻撃の特攻準備		



年	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1952	1 英軍、スエズ運河封鎖。2月、エリザベス女王即位 2 英チャール核保有公表(10月に実験)オランダーマストンで爆弾製造)。大國としての地位低下と並行し大英帝国解体が引き続き進む 3 英、ケベックハンバーストに原子力発電工場を着工。55年に本格操業 4 英、セントパウルに兵器級プルトニウム生産原子炉の設計を指示 5 ソ連初の濃縮ウランpppt完成。米ネヴァダで核実験を初公開 6 WH社製加圧水型炉搭載の米原潜ノーチラス建造開始 7 核兵器開発の米ロレンス・リバー研究所発足 8 仏、原子力5カ年計画で原子炉2基と再処理施設の建設を決定 9 米WH社、西部原子力空母用の推進機関＝原子炉を受注 10 英、濠洲島の珊瑚礁で原爆実験飛行。原住民を強制退去 11 米、エンウェーク環礁で人類初の水爆「マイク」実験。起爆前に水素燃料を液状に保つ巨大冷熱施設を要し、実用化には程遠い代物 12 加オ州オオ州チホークリンNFX原発炉が事故	1 スターリン、米軍占領下の日本人へ同情と独立を期待する声明 2 動物プランクトンに放射能汚染。原子力研究の解禁後も科学界休眠 3 勲章授与使原爆被害者8205柱を靖国神社に合祀 4 電通開業審判審議委員会発足。個別の発電所設置を国策として認承 5 電通開業審判審議委員会発足。個別の発電所設置を国策として認承 6 菊池正士論文「原子力研究に進展」。新藤監督「原爆の子」上映 7 9～12 1 電産生論「取手第二組合(今日の電力総連)化が進行 2 武蔵路線の共管、孤立をめる。総選挙で議席が35からゼロに 3 政令三男が原子力平和利用3原則「民主、自主、公開」を提唱 4 10 電力局が労使交渉を拒む電気事業連合会(電事連)を設立 5 11 9月電力が労使交渉を拒む電気事業連合会(電事連)を設立 6 12 阪大、京大サイコロロロ建設開始。先行理研が10月運用開始 7 1952年まで、南アフリカや加、豪、米ニューメキシコの新規ウラン供給により、米英の軍事用ウランの欠乏がほぼ解消に向かう 8 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 9 中国科学代表団(錢三強団長)訪ソ。ソ連が最初の核技術者訓練 10 中国第1次5カ年計画開始。科学技術最優先課題が原子力研究 11 ソ連、中型機械製作者(原子力者)設置、担当相にマルイン任命 12 ソ連が実用的「乾式」水爆開発で先行。開発者サハロフも被曝 13 GE社製溶解融金属冷却型炉搭載の米原潜シーウルフ起工 14 アイゼンハワー「原子力の平和利用Atoms for Peace」回演演説、ソ連に政治・経済的先制攻撃。アイク、オッペンハイマー追放に同意 15 ヒントン脚、黒鉛減速力ス冷却炉CGR(マグノックス炉)を設計建設 16 ヤルタ協定で引き渡されながら、帰郷できず強制収容所送りされたソ連人・捕虜ら(独軍協力者17万人含む)が計550万人に達する 17 究極の水爆完成で核軍拡が、弾頭からICBMや発射基地、空母・原潜の他に「平和利用」の原発に移行。背後に核分裂物質の過剰生産 18 アイゼンハワーが大軍報復戦略ノ巻き返し戦略：朝鮮戦争期に拡大化した国防費と兵器に傾斜する戦略 19 WH社の原潜ノーチラス進水、GE炉シーウルフ進水は55年7月 20 米がビキニ環礁で航空機搭載乾式水爆「アラバスター」実験。観測班員28名の他、マーシャル群島多数と危険水域外の漁船千隻余も被曝 21 水域外の第5福電丸の乗組員被曝。マキロ処分を含む食品汚染で日本社会バニツクに。「死の灰」の影響が世界全体に知れ渡ることに 22 AEC委員長ルイス・ストラスワース会見「日本人船員が無謀にも実験水域内に足を踏み入れた。…いかなる生物にも有害な影響なし。…」 23 マーシャル諸島民、国連に水爆実験と生活の障害に抗議書送付 24 日本政府調査船俊鶴丸がビキニ海域の汚染を確認 25 ディーンビーン一階落：米仏の原爆使用案をチャーチルが一蹴 26 国連秘密都市オブニンズクで世界初の原子力発電所が運転開始 27 回連信託統治理で米代表発言、「マーシャル諸島が実験に最適」 28 米新原子力法、技術移転の二国間方式を明文化 29 ソ連が核爆実験演習。兄弟諸國の軍艦部(彭德懷や朱徳)も報載 30 米英がそれぞれIAEAに核分裂物質を提供する用意ありと声明 31 米、オーストラリアに原子炉学校開設し、各国から20名招く 32 仏、マンデラに原子炉首相、原爆製造の選択を残す基礎研究を指示 33 ハートランド・ラッセルが核実験宣言起草、BBCクリスマス演説 34 米原潜ノーチラス号初の原子力船として本格運転。54年末に陸界 35 米で発電用原子炉予備。AECが民間企業と実験再開協力 36 中共中央が原子力産業育成決定。仏、極秘裏に原爆開発を進める 37 米AEC「アラバスター」公式報告「米国民が受けた被曝量は一回の胸部レントゲン検査と同量で同量ではない。死の灰の運送の損傷に触れず 38 ソ連、中国やルーマニア等東欧諸國と原子力協定締結
1952～62		1 1952年まで、南アフリカや加、豪、米ニューメキシコの新規ウラン供給により、米英の軍事用ウランの欠乏がほぼ解消に向かう 2 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 3 1 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
1953		1 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
1945～53		1 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
1953～		1 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
1954		1 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
1955		1 1952～68 米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査 2 長崎で白血病患者が相次いで死亡 3 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 4 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置 5 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置 7 8 電気事業のスト規制法成立 9 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始 10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1956	5	西独主権回復、NATO加盟。米英仏ソ、オーストリア国家条約調印	5 閣議決定、被曝マグロ処分。のビキニ被曝漁船992隻に慰謝金
	7	ラッセル・アイズンハウアーの宣言。米英仏ソがジュネーブ巨頭会議	6 日米原子力研究協定(濃縮ウラン買借)仮調印(11月本調印)
	8	広島で第1回原子力平和利用国際会議。海外14か国代表参加、次いで長崎大会。日本原子力協定発足。原子力爆発禁止署名3千2百万名に(11月)	7 日米原子力研究協定(濃縮ウラン買借)仮調印(11月本調印)
	8	第1回原子力平和利用国際会議。「原子力オリンピック」(原子力先進国が原素と核技術を売り込む)。日本は英国原子力炉に食指	8 富士山イタイイタイ病報道。騒音公害企業に疫学的な責任追求
	9	西独首相が訪ソ、対ソ国交回復。翌月、国防軍発足。仏が警戒	10 衆参の原子力合同委員会が誕生、原子力体制の検討
	9	「宇田開発の委」=錢学森が米国人補償との交換で中国に帰国	10 衆参の原子力合同委員会(23社)発足。以後日立・住友・三井系統く
	10	米原子力動力オースの美韓増産炉ERR-1で炉心溶融事故	11 三井原子力委員会(23社)発足。以後日立・住友・三井系統く
	11	米原子力動力オースの美韓増産炉ERR-1で炉心溶融事故	11~12 読売新聞「日本TV「原子力平和利用博覧会」
	11	米原子力動力オースの美韓増産炉ERR-1で炉心溶融事故	12 読売新聞「日本TV「原子力平和利用博覧会」
	12	うたごえ運動の関与にスターリン、国際平和賞を授与	12 読売新聞「日本TV「原子力平和利用博覧会」
	12	マシヤル諸島民、水爆実験中止を国連に陳情。5月米水爆実験	12 読売新聞「日本TV「原子力平和利用博覧会」
	1957	2	科学都市プナでソ連の共同原子核研究所発足。第二の大口出口資国=中国が核物理の性格を残したため、次第に原子力事業の中核から外される
3		第二次調査の後編報告。食物連鎖を通じた放射能汚染を確認	2 両院原子力委員会(23社)発足。以後日立・住友・三井系統く
3		米AEC、GE社の発電実験用沸騰水型炉(BWR)建設を許可	2 両院原子力委員会(23社)発足。以後日立・住友・三井系統く
5~6		日本原子力研究所(原研)発足。政治や産業界の期待に反し、研究機関の性格を残したため、次第に原子力事業の中核から外される	3 科学技術庁発足。原子力開発が電力・通産連台との二元体制に
5		正力の招いた英マダガスカル原発開発者ヒントン卿が楽観論を吹聴	4 水産省の発生確認。企業城下町ゆえに真相解明に困難
6		長崎で第2回原子力研究開発利用長期計画(「長計」)。増殖型原子力炉の国産化が最終目標、「つなぎ」に商用炉輸入もあり	5 科学技術庁発足。原子力開発が電力・通産連台との二元体制に
8		原子力委員、初の「原子力研究開発利用長期計画(「長計」)。増殖型原子力炉の国産化が最終目標、「つなぎ」に商用炉輸入もあり	6 「経済白書」(「つなぎ」もはや戦後ではない)。8月、原子燃料公社発足
9		米輸船、米との双務協定締結。原子力燃料公社発足	7 文部省、原子力研究者養成の大学、大学院の充実に画策
10		英女王婚儀、初の「原子力研究開発利用長期計画(「長計」)。増殖型原子力炉の国産化が最終目標、「つなぎ」に商用炉輸入もあり	8 日本被曝者団体の協議会結成。原研1号炉JRR-1着工
10		日ソ国交回復。ハンガリー事件、国際原子力機関IAEA憲章採択	9 文部省、原子力研究者養成の大学、大学院の充実に画策
10		原研サブプルン製法提供を含む「中ソ国防技術協定」調印	10 正力委員長、英米原発炉輸入に向け動力炉協定結ぶと言明
11		スエズ危機。アラブ世界に「負けた」仏とイスラエルが核取引に動く	11 民主主義科学者協会、共産党の引出しで衰弱し、本部が瓦解
12	日本国連加盟。ポーランド動乱	12 シベリア抑留者引揚船「興安丸」が、舞鶴港に最後の帰還	
1957	2	ソ連中型機械製作省(実は原子力省)マルインシェフが放射線病死	1 電力19社原発導入検討。電力・通産連台が「原発共同体制」の主張に
	2	欧州原子力共同体制発足(発足は翌年1月)	2 電力19社原発導入検討。電力・通産連台が「原発共同体制」の主張に
	3	米AEC、原発の安全性を巡る「ブルックヘブン報告(WASH-740)」。	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	4	西独武装兵隊対ゲッチェンゲン宣言	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	4	英、太平洋モールドール島で水爆実験。11月にはクリスマスマ島で	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	5	近代物理研究所を中国原子力科学研究所(北京原研)に改組	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	7	第1回ラヴグウォック会議。国際原子力機関IAEAが発足	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	8	東京で第3回原子力大会。9月に日本が国連に移実験禁止決議案	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	8	ソ連大砲連隊ICBM発射実験。毛沢東「軍風が西風を圧倒」	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	9	米、事業責任を減免する原子力損害賠償法が成立	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	9	ウラル・キーンチュクムで核廃棄物爆発事故。プルトゥム生産炉停止。Zh、ドヴヰエフが1978年に英誌で言及するまで知られず	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	10	ソ連人工衛星スプートニク打ち上げ。米国にスプートニクショック	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
10	英ウイングフィールド核兵器用プルトゥム生産炉火災事故。英政府、米国の核協力を得るため火災事故を「政府機密」指定、30年間隠蔽	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定	
12	原子力委員、導入炉型の具体化。英炉を導入炉としながら米軽水炉が主流となる風通じも、自衛目的の核兵器保有は許されずと発言	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定	
12	WH社、原研用加圧水炉のシッピングボート発電用転換に成功	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定	
1957~	1	仏・イスラエルが原子力開発で秘密協定を締結、ドイモナへの原子炉設置に合意。1960年にこの核取引の存在が判明	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	水爆の父サハロフが遺言者への示唆を契機に反体制派に転換	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	ミサイルキャップの解消のため米海軍は、建造中の原潜の改造による弾道ミサイル(ポラリス)搭載型原潜の開発を迫られる	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	米空軍が放射能による疾病と予防策を諱報。事故発生示唆	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	米陸軍、衛星打ち上げ。ラッセル、核兵器廃絶運動CNDを立ち上げ	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	2	スプートニクショックに対し米国防省が高等研究計画画ARPA創設	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
1958	1	西独議会が核武装案可決。ソ連警戒。米海軍、衛星打ち上げ	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	高木孝一敦賀市長の地産商工会講演。「原発は金のなる木」	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	1	放射線障害防止法施行。5月に長崎原爆病院開院	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定
	2	両院原子力委員会(23社)発足。以後日立・住友・三井系統く	3 参院、核実験禁止決議。原研医療法制定

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1958	3	ソ連がウラル核事故を秘匿し一方的に核実験中止提案、9月には再開。8月、米英が対抗して11月から1年間の条件付き核実験停止案をニューヨーク核実験反対集会、英反核オルダーマストン行進	
4	6	日英原子力協定調印、原電がコールドスターホール炉の導入契約	4~5 「広島復興大博覧会」に「原子力の平和利用」の展示館を
6	6	白米原子力協定調印(一般協定、低濃縮ウラン提供を受けるため)、包括的な最初の協定の1968年に調印	6 浦安漁民が怒りの本州製紙構内デモ。全国の漁民が感銘を受ける
7	7	ドコノ復讐、模範に進行した原電製造を公然化し核武装を宣言	7 地球観測年の南太平洋観測船・巡視船が放射能汚染確認
8~9	7	中国、ソ連提供の北京の原子炉で中国初の核連鎖反応に成功	7 共産党7回大会、武装闘争路線の1961年新綱領を確立決定
9	9	中国軍の金門、馬祖砲撃に米軍が第7艦隊を派遣し戦術核使用を露	9 原研で天然ウランが火災事故、労組が白血球減少者いると翌月発表
10	9	米航空宇宙局NASA設立。12月、米空軍、通信衛星打上げ	11 原子炉安全部会が東海原発の安全答申。坂田委員が辞任
1959	60	米ソの実験応酬を経て月末に米英ソの核融合研究披露	12 英・日米の動力炉協定が締結
1959	1	ソ連、ノヴェンバー級及びホテル級原潜(加圧水炉)の建造開始	1 原研、国産1号研究炉(JRR-3)着工。2月、日本原子力学会設立
3	1	ソ連型と異なる独自路線を目指す中国で、「大躍進政策(核開発・鉄鋼増産・人民公社化を優先)」の執行により、2~3千万人が餓死	3 ピキ二被災5周年日本大会が初めて第5福電丸母港横浜で開催
3	1	ソ連、人口激増ルナ1号打上げ、米も続く(3月)	3 岸首相、「安保改定阻止国民会議」参加。安保反対が中心課題に
6	3	日本社会党浅沼訪中「米帝国主義は日中共同の敵」共同声明	3 岸首相、参院予算委で再度「防衛用小型兵器は台憲」発言
6	3	ソ連、中ソ原子力協定を一方的破棄。原電サンブル提供せず	5 茨城県那珂町の漁船200隻、米艦包囲、爆撃訓練を阻止
8	8	仏、原子力貨客船「サンナ」進水。成功せず70年に退役	6 原研労組スト。以後スト頻発。原研音賦の管理能力に疑問符
8	8	仏、アラバ原電実験準備発表。アフリカ独立諸国会議反対決議	6 十分な検討なく、英・コールドスターホール型原子炉購入を閣議決定
9	9	フルンチヨフが米国で大統領と会談、国連総会で軍備全廃を提案	8 在日朝鮮人の祖国帰還第一般が新潟を出港
9	9	ソ連原子力潜水艦レーニン号試運転。12月に就役	10 原研労組、被ばく事故発生を報告
10	9	フルンチヨフ、毛沢東会談が物別れ。中印西部国境で両軍衝突	10 被団協、被爆者保護法制定の国会請願大会。社会党、法案提出
12	9	南極に関する平和利用、科学協力条約調印	12 原研「半均質炉」計画を最初の増殖炉自主プロジェクトに指定
12	9	米戦略原潜ジョージ・ワシントン就役。初の弾道ミサイル搭載艦	1 日米新安保安条約調印(ワシントン)。事前に「核密約」署名
1960	1	スウェーデン政府が50年代に核開発を行い核保有能力をもった	1 原電、英国製黒鉛減速ガス冷却炉JRR-2を東海村で着工
2	2	米原子力委員、火力発電に對抗できる原発開発案10年計画を提出	3 英原子力公社UKAEAと日本原電が核燃料供給協約を締結
4	4	仏、アルジェリア領サハラで原電実験、イスラエルの「共同」実験	3 沖縄県祖国復帰協議会結成
4	4	中ソ論争公然化。中国がソ連の「平和共存政策」を非難	4 東大工学部に原子力工学科設置
5	5	ソ連が核施設偵察中の米軍U2機を撃墜。米ソのハリ会談済会に	6 日米安保条約(=政治・軍事・経済同盟)改訂
6	6	GEがドレストレン1号炉=沸騰水型炉運転開始、WHIに一矢報いる	8 原水禁世界大会、米帯を指す「平和の敵」明示するアピール
7	7	ソ連、核関連技術者の中国撤退を通告。8月までに引き揚げ	8 原研、沸騰水型の動力試験炉JPDRの導入に急転しGEと調印
7	7	米原潜「ポラリス」の水中発射成功。中印国境紛争起こる	9 科技庁と運輸省が、原子力船舶開発合同会議を設置
8	8	米WH社製ヤンキー型PWR原子炉、初の臨界	10 原電、JRR-2が臨界
9	9	米22w8基搭載航空母艦「エンタープライズ」進水。OPEC結成	11 福島県、原電誘致計画を策定、同年、原産会議に加盟
10	9	フルンチヨフ、原子力潜水艦の保有を公表	12 日本被団協、被爆者保護法要求国会請願、初のデモ行進
12	9	米偵察機がイスラエルのディナモ原発の存在を確認	1 原研、半均質炉臨界実験装置が臨界
12	9	王金昌ら中国核技術専門家らがソ連ドブナ研究所から大袈裟回国	2 原研、半均質炉臨界実験装置が臨界
1961	1	アイゼンハワー離任演説で、軍産複合体の脅威に警告	4 原燃東海製錬所、国産ウラン鉱石から金属ウランを初めて精錬
1	1	原子力委員「1961年改訂長計」、高濃縮増殖炉計画について、1960年代後半に「実験炉1、1970年代に「実用炉1」と打ち出す	6 原研、東海製錬所の動力試験炉JPDR(軽水炉)着工
春	3	中国人専門家が強力に核開発の再開に着手	8 地崎通・日重協が「調味方の区別が一方的」原水協に不信感
4	4	ソ連、原産会議を打ち上げ。方カ・リリン108分帰還	8 地崎通・日重協が「調味方の区別が一方的」原水協に不信感
6	6	ケネディとフルンチヨフのウェン会談、ベルリン問題で決裂	9 日本原水協常任理事会「ソ連の核実験にも反対」声明
8	8	原水禁世界大会、「最初に核実験を再開する国は人類の敵」決議	
8	8	ベルリン危機=フルンチヨフが東独市民の西側流出阻止と東西ドイツ分断既成事実化のため壁構築。米英仏が在独西独駐留軍を増強	
8	8	ソ連が核実験再開宣言。9月1日に実験。野坂共産党議長が「たとえ死の灰の問題があろうと天の虫を生かすためにソ連擁護の声明	
9	9	対抗して米国も核実験再開。10月、衆参両院、核実験禁止決議	

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1962	10	ソ連が、史上最大の58メガトン水爆実験。日本でも放射能降	
	11	国連、核兵器使用禁止宣言とアフリカ非核武装宣言を採択	
	11	衆議院、核実験禁止決議、韓国第1号原子炉臨界	福島県大熊町議会が原発誘致促進、用地買収誓約書決議
	5	米攻撃型原潜バームリット級1号艦就役。量産型原潜	核実験締結成、原子力の平和利用=原発活用を主張
	4	原子力委員の再処理専門部会が、外国技術導入による実用規模の再処理工場を1968年頃までに完成させる目標を示す報告書	原研の国産第1号研究炉JRR-3が臨界
	4	中国、核施設建設再開。7月米が察知、ソ連との協力を推進	福井県が原発誘致運動を開始。原電第2発電所候補地に科学者京都会議、核廃絶声明
	7	「全般的軍縮と平和のためのモスクワ世界大会」、中ソ対立激化	科学者京都会議、核廃絶声明
	8	原水禁世界大会中開催中にソ連が核実験を敢行	水上達三同友会幹事、「ブルトウム軍事利用許さず」発言
	9	日本原研第2号出力上昇テストに反対し、運転要員の職場離脱を指令。テストが事実上中止	社説「総評・地産連・日青協などが原水協の<体質改善>要求
	10	中印国境紛争、インド軍撤退	日本原水協理事會、世界大会の事実経過をめぐり対立し流会
1963	10	英、高速増殖炉型原子炉が発電開始	福井県教育委員会、敦賀原発の誘致を決議
	10	キューバ危機。米ソ、核戦争の危険認識し、核拡散防止に動く	原子力委員、都市施設受入れ地帯の整備決める
	11	ソルジェニーツィン著『アイワン、デニソフ』の出版	「いかなる国の核実験反対」113団体が原水禁運動連絡会議結成
	12	ソ連、大気圏内の最後の核実験(2回)	科技庁、東海村原子力施設周辺の放射線測定を開始
	1	ライシャワー大使が大平外相に原潜寄港承認を要請	国産第二号研究炉JRR-2が臨界
	4	米原潜スレッシュャー号がボストン沖で沈没事故、129名死亡	熊本大学研、水俣病の原因をチソソの工場廃液と判定
	7	ドゴール大統領、仏独自の核武装計画推進を言明	ヒビニテ開催できず。原研ホットラボ(実験室)火災事故(4月)
	7	原電、東海原発用に天然ウラン購入契約。しかし燃料の耐震性その他の疑問から64年運転開始が望めず、米軽水炉に主導権が移る	8 原研動力試験炉JRR0R臨界。原子力船開発事業団発足
	8	米ソ英が部分的核実験禁止条約調印(モスクワ)。中仏不参加	10 JRR0R試験炉(「原子の日」)。GEがストップを指令(GEの不備)
	10	日本IAEA加盟。仏サンローラン、テソー、原子炉、燃料溶解事故	11 原研労使交渉決裂。全原子炉の運転停止。「原研問題」表面化
11	原電が英原子力公社UKAEAと東海原電燃料供給契約(地震懸念でずれ込む)。原電公社が英NPC社と核燃料再処理の予備設計契約	11 原研内外の受注台帳(建設費用低下を見込む)	
12	ケネディ暗殺。同日、日米間通信衛星TV中継開始	11 中部電が三重県知事に熊野灘原発計画を提示	
12	原電第1号原潜進水。ロールス・ロイス社製PWR搭載	12 11協協が対策協議会。泉芳樹、社、共が「原発反対共同委員会」結成	
1964	2	仏、最初の原発シンドアン1号炉運転開始。英と同型マグノックス炉	1 久保山が主権の墓前祭。泉芳樹、社、共が「原発反対共同委員会」結成
	4	米ソが兵器用核分裂物質の生産削減を同時発表	3 衆院特別委が原発改革を指示。原研を原子力開発中核から外す
	5	衆参両院、部分的核実験禁止条約批准承認(共産党は反対)	3 原研労使、大型原子炉に関する争議協定書に調印、共同声明
	6	西独、原子力鉱石運搬船「オットー・ハーン」進水	4 四日市公害で死者。企業に加担した行政責任が問題化
	7	米ロ、アトランド州の核燃料回収工場で濃縮ウラン臨界事故	5 原子力委員、原子炉燃料再処理工場を1970年から稼働させる方針
	8	米議院、核燃料民営化法制定(原子力法改正)	6 電力委員、使用済み燃料再処理工場を1970年から稼働させる方針
	8	第3回原子力平和利用国際会議。GEとWHが軽水炉宣伝合戦	7 電力事業法公布。政府、10月26日を「原子の日」に
	8	田中政権、原潜寄港承認。原子力委、安全に支障なしと判断	8 原電が再処理工場詳細設計を英NPC社と仏SGN社に委託
	9	韓国、医療チームとテコンドー教官を派遣し南ベトナムを支援	11 米原潜シーゴン佐世保初入港。米原潜の入港が日常化へ
	10	中国が予定より3年早く初の核実験(ウラン濃縮型)。社会党が中国に抗議、共産党が中国に抗議、共産党が中国に抗議、共産党が中国に抗議	12 茨城県議会、水戸射撃場隣接地区への再処理場設置反対決議
1965	10	米英ソが中国の早期原爆開発に驚き、核不拡散体制を準備	1 茨城県議会、水戸射撃場隣接地区への再処理場設置反対決議
	12	日本航研、対日核工作戦ルメイ空母大尉に敵一等旭日大綬章	2 琉球立法院、沖縄に核廃止を主張する「原水禁」結成
	1	米核実験場マーシャル諸島民らの、甲狀腺腫瘍など放射線障害の調査開始	2 琉球立法院、沖縄に核廃止を主張する「原水禁」結成
	1	放射線生物学者ジョレス・バドヴェーエの地下出版物の閲覧始まる。ルメイコン派の主張が弱われ始める。米国民会議(原水禁)結成	5 日本原電、東海発電所がようやく初臨界、商業用原発の1号機に
	2	韓国、米軍支援のベトナム爆兵決定。2月、第一陣サイゴン到着	6 総工エールキー調査委を設置。通産省イテから原発政策に関与
	2	ルメイ大尉指揮の米軍、北爆開始。翌月、沖縄海兵隊を南越派遣	7 新潟水俣病確認。熊本水俣病の政府責任回避が誘因
	3	ソ連原子力砕氷船レーニン号炉心溶融危機。炉を北極海に投棄	7 原燃、人形峠倉見地区で高品位ウラン鉱床の露頭発見
	4	ワシントンで大規模なベトナム反戦デモ	9 勝田市議会、水戸射撃場即時返還、再処理工場設置禁止決議
	5	米宇宙用原子炉打上げ実験失敗。原子炉その後も地球軌道回る	
	5	英が原発新設をAGRIに固執。操業が1970年代末までずれ込む	

年	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1966	1 日韓条約調印。11月批准。 2 沖繩近海で米空母水爆搭載機AE4機が落下・水没 3 イスラエルのワラン再処理施設が完成 4 米水爆搭載機がスベインで墜落しPu汚染。住民の白血病が増加 5 米原子力委、濃縮ウランの対外供給拒否を表明 6 JPRDRの子一代が生まれない 7 中国文化大革命開始 8 フラアグ再処理工場開業。7月仏、NATO核合軍から正式脱退 9 スイス、バーゼルで原子力見本市。英、初のボリス型原潜進水 10 米エンリコ・フェルミ高濃増殖実験炉、炉心溶融事故。71年閉鎖 11 米上院軍備分科会委員尾、ベトナムでの戦術核使用に賛成 12 中国、核ミサイル実験に成功 13 伊原子力委と国際防衛、原子力船建造で合意。兵員補給艦として 14 米、民軍用のウェストヴァリア再処理工場運用開始。72年に閉鎖 15 旧ソ連が極東海嶺においても放射性廃棄物を大量に海洋投棄していた(1993年に判明)	1 厚生省、原爆被害者実態調査を実施(初の全国一斉調査) 2 原研、東海発電炉が試験発電成功 3 日本科学者会議創立 4 原子力船事業団、米B&W社に船用動力炉の予備設計依頼 5 原燃公社、仏SGSN社と使用済燃料再処理工場の詳細設計契約 6 原燃公社、高濃増殖炉FBRと新型炉ATRの並行生産開発を提示 7 米原潜、スヌークウ、構想費基地へ初入港 8 広島市議会、原爆ドームの永久保存を決定 9 原子力委員会、原子力第一船は国内技術主体の原子炉搭載と発表 10 茨城県漁連も再処理工場に反対表明(88年2月にも) 11 長崎事件：声浪漁民が自・社議員候補団を海上包围、逮捕される 12 福島第一・漁業補償額、1基あたり千六百万円
1966~92	1 戸浜漁民の抵抗で難航する中部電力の原発計画受人先を、浜岡名誉町民の水野茂夫(産経新聞社長)が地元有力者に働きかけ 2 初の祝日(建国の日)。「韓国原爆被害者援護協会」設立 3 はやぶさ丸(旧第五福竜丸)が廃船処分、江東区夢の島に放置 4 原子力委「1967年改訂長計」、日本でもフルトワムを燃やし生産する、高濃増殖炉と新型軽核炉の2タイプの原子炉を主軸とする 5 岸元首相、講演「核の平和利用と軍事利用は紙一重」 6 原子力委、ウラン資源確保などで核燃料問題を議論 7 東京教育大評議会、筑波研究学園都市への移転を強行決定 8 原電、東海原電営業運転開始 9 「サンケイ」特報「浜岡町開発調査委を発足」。10月用地買収開始	1 政府、米原子力空母エンタープライズの寄港承認 2 「如」原爆の記録映画、米から文部省に返還 3 動燃、FBR実験炉(常陽)とATR(原子炉)「ふげん」設計に着手 4 佐藤未作首相、衆院予算委で「非核三原則」に表明 5 愛媛県津島町民、四国電力の原発計画を拒否 6 米空母エンタープライズ佐世保入港 7 米空母エンタープライズ佐世保入港 8 米空母エンタープライズ佐世保入港 9 米空母エンタープライズ佐世保入港 10 米空母エンタープライズ佐世保入港 11 米空母エンタープライズ佐世保入港 12 米空母エンタープライズ佐世保入港
1967	1 台湾原力委、島内4か所に原発設置する計画 2 動力炉・核燃料開発事業団(動燃)発足。原燃廃止。増殖炉・新型炉やU濃縮、再処理開発の基幹分野を所管。原研は周辺分野の担当に 3 米原子力委員会、島内4か所に原発設置する計画 4 台湾原力委、島内4か所に原発設置する計画 5 動力炉・核燃料開発事業団(動燃)発足。原燃廃止。増殖炉・新型炉やU濃縮、再処理開発の基幹分野を所管。原研は周辺分野の担当に 6 米原子力委員会、島内4か所に原発設置する計画 7 台湾原力委、島内4か所に原発設置する計画 8 動力炉・核燃料開発事業団(動燃)発足。原燃廃止。増殖炉・新型炉やU濃縮、再処理開発の基幹分野を所管。原研は周辺分野の担当に 9 米原子力委員会、島内4か所に原発設置する計画 10 台湾原力委、島内4か所に原発設置する計画 11 動力炉・核燃料開発事業団(動燃)発足。原燃廃止。増殖炉・新型炉やU濃縮、再処理開発の基幹分野を所管。原研は周辺分野の担当に	1 政府、米原子力空母エンタープライズの寄港承認 2 「如」原爆の記録映画、米から文部省に返還 3 動燃、FBR実験炉(常陽)とATR(原子炉)「ふげん」設計に着手 4 佐藤未作首相、衆院予算委で「非核三原則」に表明 5 愛媛県津島町民、四国電力の原発計画を拒否 6 米空母エンタープライズ佐世保入港 7 米空母エンタープライズ佐世保入港 8 米空母エンタープライズ佐世保入港 9 米空母エンタープライズ佐世保入港 10 米空母エンタープライズ佐世保入港 11 米空母エンタープライズ佐世保入港 12 米空母エンタープライズ佐世保入港
1968	1 水爆搭載機グリーンラングランド墜落、残骸回収者千人被曝。米を告訴 2 日米原子力協定調印。日本の再処理に対する米側の拒否権を認め、また、英仏への再処理委託も米側の事前合意を要する条項を含む 3 核ミサイル搭載ソ連原潜ハフワイ沖沈没。米軍が南極ソ連ミサイルを捜索 4 原電、英燃社BNFLと東海発電所の使用済み燃料再処理を委託する契約締結。 5 マーチン・ルーサー・キング牧師暗殺。全米各地で黒人暴動。 6 ハチ5月革命。サハラロフ著『進歩、平和共存そして知的自由』出版 7 核不拡散条約NPT調印。70年3月発効 8 米連邦政府、撤退させたドミニカ諸島民に対し過信に基づく安全宣言 9 ソ連東欧5か国軍中エゴ侵襲。仏が南太平洋で初の水爆実験 10 日英原子力協定発効(1998年に協定改定) 11 ベトナム、和平パブリック者談合意。ソ連が衛星破壊実験 12 地震学誌の大陸移動説・プレートテクトニクス理論が完成(日本の地震学会はこの分野でベトナム出撃機B-52墜落・爆発。周辺に被害)	1 厚生省、原爆被害者実態調査を実施(初の全国一斉調査) 2 原研、東海発電炉が試験発電成功 3 日本科学者会議創立 4 原子力船事業団、米B&W社に船用動力炉の予備設計依頼 5 原燃公社、仏SGSN社と使用済燃料再処理工場の詳細設計契約 6 原燃公社、高濃増殖炉FBRと新型炉ATRの並行生産開発を提示 7 米原潜、スヌークウ、構想費基地へ初入港 8 広島市議会、原爆ドームの永久保存を決定 9 原子力委員会、原子力第一船は国内技術主体の原子炉搭載と発表 10 茨城県漁連も再処理工場に反対表明(88年2月にも) 11 長崎事件：声浪漁民が自・社議員候補団を海上包围、逮捕される 12 福島第一・漁業補償額、1基あたり千六百万円
1969	1 日、西独外務省会議で日本は核物質抽出可能と発言(NHK報道) 2 中ソ国境衝突(砂玉島・八咫島・新羅)。中国がソ連に敵対米協定に転じ三線建設強化。中ソ相互に10万人の部隊が対峙する時代に 3 米アポロ11号打上げ。国連ジュネーブ軍縮委員会に日本初参加 4 中国が初の地下核実験 5 地震学誌の大陸移動説・プレートテクトニクス理論が完成(日本の地震学会はこの分野でベトナム出撃機B-52墜落・爆発。周辺に被害)	1 厚生省、原爆被害者実態調査を実施(初の全国一斉調査) 2 原研、東海発電炉が試験発電成功 3 日本科学者会議創立 4 原子力船事業団、米B&W社に船用動力炉の予備設計依頼 5 原燃公社、仏SGSN社と使用済燃料再処理工場の詳細設計契約 6 原燃公社、高濃増殖炉FBRと新型炉ATRの並行生産開発を提示 7 米原潜、スヌークウ、構想費基地へ初入港 8 広島市議会、原爆ドームの永久保存を決定 9 原子力委員会、原子力第一船は国内技術主体の原子炉搭載と発表 10 茨城県漁連も再処理工場に反対表明(88年2月にも) 11 長崎事件：声浪漁民が自・社議員候補団を海上包围、逮捕される 12 福島第一・漁業補償額、1基あたり千六百万円

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1970	10	米アリュエーション島、アムチカ島でメガントン級地下核実験	原子力委に「ウラン濃縮研究懇談会」を設置
	10	初期インターネットの米加州等4大学ARPANETが交信開始	首相・皇太子夫妻を迎え「むつ」進水。本体111製、炉三菱重工製
	11	ベトナム反戦兵器削減交渉SALT-I開始	経団連、伊方町に原発建設計画発表、同日議会在議致決議
	11	米ノ戦術兵器削減交渉SALT-II開始	4国連、伊方町に所村現地会合、「公害の心配なく地価が安い」
	11	仏ポンピドゥー、国産ガス冷却炉でなく米国型軽水炉の導入を決定	9 外務省文書「核兵器製造の経済的技術的ポテンシャルを保持」
	12	GE総合原価方式1号の米オイスター・クリーク原発が運転開始	10 茨城県議会、水戸射撃場返還を理由に再処理場設置を受け入れ
	12	シロレス・ドヴエー・ジエフ著「ルイ・セコウ学説の真実」米国で公開	11 全国原子力労働者連合(全原連)結成
	12	御前崎漁協依怙の岩下光男東海大教授の海洋調査報告(9月)が浜岡原発止漁業の共栄談へ	12 2 NPT条約に署名。日本初の国産衛星「おおすみ」打ち上げ
	2	西独原子力鉱石運輸船航海開始。死傷事故。放射能汚染	2 知事、小川原地区に北原発電を建設と発表
	2	ソ連ウーリキー市の原潜建造所で原発死傷事故。放射能汚染	4 大阪万博開幕。原発敷置が初の軽水炉運転開始、送電アピール
	3	核不拡散条約NPT発効。1967年以前核保有5ヶ国の核独占	4 韓国、原発犠牲者慰霊碑序幕
	3	米、ネヴァダで最大の地下核実験	5 動燃、高速増殖実験炉RBRTR(常陽)着工。77年6月臨界
4	中国初の人工衛星「東方紅1」打ち上げ(日本に次ぎ5番目)	7 海外ウラン着選開採(株)設立	
4	ソ連原潜K-8、ピスクー湾で炎上沈没。52名死亡	7 東電福島第一の1号炉が臨界	
5~6	シロレス・ドヴエー・ジエフ著「露米冷戦を精神病棟収監。内外の抗議で釈放」	8 通産省が原子力コンビナート構想を中間報告	
6	米上院、64年「トンキン湾決議」廃棄を決定(7月に再可決)	8 関電美浜1号炉、大阪万博に送電、11月に営業運転開始	
8	米、原潜整備多弾頭ミサイル(MIRV)ボセイデンの水中発射実験	11~12 公電、公書国で公書関連14法案成立	
10~翌年	3月 米で緊急炉心停止冷却ECCS不具合問題のテスト	12 動燃、日本独自の新型ATR原型炉「ふげん」着工	
12	米上下両院、トウワ決議失効明記し対外武器売却法を修正	12 日本科学者会議「日本の科学者」が「日本の原発問題」を特集	
1971	1	東電が世界最大の民間電力会社に	3 3セがむつ小川原発(株)と用地先行取得の県「公社」が発足
	1~7	米国立試験場での緊急炉心冷却装置の試験。失敗	3 東電福島第一、1号炉営業運転開始
	6	米、核多弾頭MIRV搭載原潜の突撃配備を発表	4 昭和天皇夫妻が広島を訪問して初めて参拝
	7	米要慮する科学者同盟USC、AECのECCSテスト失敗を暴露	5 定期検査中の原電敦賀原発で孫請け企業岩佐善幸氏が被曝
	7	米高裁、AECと電力会社に環境問題で原発建設計画に要旨命令	6 ウィントンで沖繩返還協定調印。基地付き沖繩返還に抗議デモ
	7	キーンジャーと周恩来が大統領訪中を予告。ソ連がアタマンに	6 富山タイタイ1号炉原形固勝訴。9月新潟水俣病原告団勝訴
	8	英・蘭、西独合併ウラン濃縮URENCO社設立。遠心分離法プラントを採用。背後に軽水炉普及による供給不足と米国濃縮ウランの値上げ	6 動燃、東海再処理工場建設許可、着工
	8	金=ドル交換停止。西独、ソ連が武力不行為条約に調印	8 県がむつ小川原住民対策要綱。寺下六ヶ所村長「開発反対」表明
	9	第4回原子力平和利用ジュネーブ国際会議開催	10 (株)むつ小川原総合開発センター設立
	9	米ソ、偶発戦争防止(ホットライン)協定に調印	10 社会党政策審議会「原発新増設の即時中止」を決定
	10	国連、中国の議席回復。在米原潜被爆者協会発足	10 米、沖繩復帰に備え辺野古弾薬庫の核弾頭撤去密かに検出
	11	米アムチカ島、世界初のマイクロプロセッサ-MPU4004を開発	11 衆議院が非核三原則決議。中国核実験の放射能が西日本で検出
12	米アムチカ島地下核実験。グリーンピース活動の契機となる	12 原子力委、濃縮ウラン対策決定。対米協力・国産化・国際計画参加	
1972	1	原子力委、低線量被曝リスクの放射能基準の規制を強化	1 青森県むつ小川原発公社が先行的な用地買収交渉を開始
	2	ニクソン大統領訪中。1月、ローママクドナルド「成長の境界」	1 社会党第35回大会、運動方針に「原発の立場を正式採用
	5	米、北極強化とベトナム機雷封鎖発表。中ソは事実上傍観	5 沖繩施設破壊返還、沖繩電力設立、10電力体制に
	5	海底強化条約が発効。米、ソサルト-I 調印	6 関電美浜原発1号炉でPWR型に「あり得ない」放射能汚染事故
	6	原子力委「1972年改訂長計」、「高速増殖実験炉74年臨界/原型炉78年臨界/美証炉80年臨界/85年には高速増殖炉を実用化」	7 四日市ぜんそく訴訟原告団勝訴
	6	日中国交回復。仏ポルドー州住民が原発建設禁止で住民投票。決議案否決	7 柏崎市荒浜町内で日本初の住民投票、76%が原発反対
	9	米ノ相次ぎ地下核実験。日仏原力力協定調印(90年7月改定)	8 日本科学者会議が北海道市内で第1回「原発シンポジウム」開催
	9	米アムチカ島で最大規模の地下核実験	9 「むつ」核燃料送荷完了、陸自試験秒読みに海民反発
	11	ロンドン条約=海洋投棄規制国際条約に79か国が仮調印	9~翌2 鎌田慧が「自動車総望工場(30)」の「奉節工」を体験取材
	12	米軍艦、北極再周航、クリスマスにかけ集中爆撃	10 ウラン濃縮技術開発懇談会、遠心分離法プラントの採用を決定
	12	東西ドイツ2国が相互承認条約締結(翌年5月批准)	11 共産党が初めて原発を問題視。新設・増設に再検討を求める
	12	ソ連も、溶融金属冷却型炉のアルファ級原潜を建造開始	12 開議、列島改造推進政策決定。開発対象予想地で土地投機

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1973	1	米国で受注原発のキャンセルが増大し、75年からは受注を上まわるとの事態に。市場経済原理で原発が成立しない実情が次第に露呈	日米安保協議会で水戸射撃場の3月返還が決まる
		ベトナム和平(パリ)協定調印。米軍 調印を前に南北ベトナム猛撃	熊本水俣病訴訟原告団勝訴
		周恩来が訪中。自民党議員に日米安保と「核の本」否認発言	3 総会エネルギー一斉発足。原発行政をとり直接に敬語する機関
		美英原案1号炉で燃料構破壊。関電と三菱重工が秘密裏に一部社員のみで事故処理。	3年間の時刻後に内部告発で事故隠し判明
		ラルフ・ネーダーら、稼働中の原発の運転停止を提訴	7 共産党委員長、社会主義国の核実験でも今後「反対」
		東西ドイツがともに国連加盟	7 伊方原発建設反対の行政訴訟＝伊方訴訟始まる
		中国が大気圏での水爆実験。7月には仏が核実験	8 田中首相が米依存打破の着落外交。仏濃縮ウラン輸入表明
		ブレジネフ訪米。SALTII基本原則と核競争防止協定に調印	11 共産党新綱領、「現計画の全的再検討と安全な原発計画を」
		英ウイングソール濃縮ウラン再処理B204工場で事故。工場閉鎖	11 報道写真家・樋口健二が、若狭地区「原発銀座」の取材を始める
		9 サハラ、ソ連における多数の反対派の精神権隔離を講議	11 閣議、中東政策を転換(アラブ春りを決める)
		9 第一次石油危機。むつ小川原や苫小牧の本規模開発に赤信号	11 閣議、中東政策を転換(アラブ春りを決める)
		10 仏・西・伊・蘭・合弁ウラン濃縮EURODIF社設立。ガス拡散法プラントを建設。米国も国際共同に関心もつが、インド核実験が阻む。	12 むつ小川原六所村長選挙で開発促進派が当選
1974	1	全米労働者から第二シベリア(ウラム)鉄道の建設再開期すプレネブ演説「清廉な手だけ」	1 分析化学、原液プーナー塔つ造と前年の贈賄事件で解散に
		中ソ競争懸念から第二シベリア(ウラム)鉄道の建設再開期すプレネブ演説「清廉な手だけ」	3 共産党の軌道修正で3、11ヒキナー、12年ぶり統一集会に
		印、ボパール砂漠で初の地下核実験。国産ウランと米・加技術使用	4 劉羽原発濃縮補償妥結。原電敦賀の岩佐嘉孝幸氏、被爆被害
		5 米政府が驚き核不拡散グローバルイニシアチブを志向	4 共産連の濃縮、再処理準備会が発足
		5 動燃の再処理工場操業開始の大幅な遅れによる、「暮つまり」状態の原電と東電が使用済み燃料をとりあえず、英国へ再処理に搬出	6 電源3法成立。過味解消の切札として原発容認町村を振興整備
		7 米GE社、ほぼ完成した再処理工場の運転を断念、許可申請撤回	6 電事連の濃縮、再処理準備会が発足
		7 米ソ地下核実験制限条約調印(150キロ超禁止/90年5月発効)	8 政府と科学技術庁、莽天下の膽をつき「むつ」出港を強行
		8 中国、原液第1号艦が就航。北海艦隊(青島)に配備	9 「むつ」、出力試験中に船体と原子炉の継ぎ目で中性子漏れ事故
		10 米上院、ラロック提督証言(核積載艦の日本寄港)を公表	10 動燃東海再処理工場建設終了。化学試験(～75年3月まで)
		10 米、エネ研究開発局(ERD)と原子力規制委(NRC)を分離	10 ラロック退役少将証言。「米艦船は日本寄港時に核を外さない」
		11 米、エネ研究開発局(ERD)と原子力規制委(NRC)を分離	10 昭和天皇夫妻、原研東海研を訪問。佐藤栄作にノーベル平和賞
		1974～75	1
米、エネ研究開発局(ERD)と原子力規制委(NRC)を分離	10 昭和天皇夫妻、原研東海研を訪問。佐藤栄作にノーベル平和賞		
1975	1		
		2～10 「ワイルドの森」の人民大学(占拠された森で様々な講義)	2 電源3法による立地促進交付金が福井・福島、愛媛3県に公布
		3 フィジー島首都スバで第1回非核太平洋会議が開催	3 ピキニ被爆者ラゲラップ島の村長が広島訪問、医師派遣の要請
		4 燃料貯蔵に余裕のない東電・関電・原電が、英仏独合弁ユニレップURG社に、1400tの使用済み燃料を引渡す長期契約を締結	4 ABCCが財団法人「放射線影響研究所」に改組、日米共同運営に
		6 米国防長官、韓国への核兵器配備を公式に認める	4 政府、核拡散防止NPT条約批准案提出。自民党は6月に見送り決定
		7 ヘルシンキで全欧原子力兵器配備を公式に認める	8 現職首相として三木首相、初めて靖国神社参拝
		7 米NRCが初めの反原発全国集会が京都で開催。熊野・女川・川内・玄海、島根、柏崎などに住民団体が中心に準備	8 電力労連執行部、政府の原発政策への無条件支持を鮮明に
		8 日本で初めての反原発全国集会が京都で開催。熊野・女川・川内・玄海、島根、柏崎などに住民団体が中心に準備	9 海外ウラン資源開発会社、仏社と二重政府と共同開発発表
		8 米ハンフォード再処理工場で汚染事故	9 原子力資料情報室(武蔵三男代表、高木仁三郎無給専従)発足
		9 英、日独の委託をあてに、核燃料再処理施設THORPの新設計画	10 動燃東海再処理工場、ウラン試験(～77年3月まで)
		12 国連総会本会議、南太平洋非核地帯宣言。米ソ仏等9か国採択	10 天皇、訪米帰国後の会見で原爆投下は「やむを得ない」と発言
		1976	3
英ソープTHORP建設めぐり英仏独社BNFLと環境団体が論議	1 電力社長会、BNFLに79、80年度以降10年分の再処理委託決定		
2 GE Three (GE辞職3人組)が、GE軽水炉Mark-1(福島第一と同じ設計)の欠陥を指摘、改善方を拒まれた辞職。米国議会でも証言	5 NPT条約を国会がようやく批准		
4 米攻撃型原潜ロスアンゼルス級1号艦就役。同型艦建造62隻にスウェーデンで第1回反原発国際会議。毛沢東死去(6月)	6 動燃、東海再処理工場着工。ただ県漁連は根強く反対		



年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1980	1	イラン革命が第二次石油危機触発。スイス国民投票が原発支持	3 東北電水川原発漁業補償が決着、補償金98億円余
	2	スリーマイル島TMI原発事故。州知事が非常事態宣言	3 吹田原子力安全委員長がTMI住民退避の最中に「安全宣言」
	3	米ウェーデンなど数か国が原発からの段階的撤退を決定	3 原発炉心「ふげん」が本格運転するも商用化を断念、25年後に廃炉
	4	米原子力規制委NRCが、TMI同型PWRのみか、日本が多く導入するWH社製PWRも緊急炉心冷却装置の再点検が必要と通告	3 高島炉心「ふげん」が本格運転するも商用化を断念、25年後に廃炉
	6	米SALT-1E調印。ソ連のアフガン侵攻で米議会で批准せず	4 石油危機を背景に大平内閣が「総合安全保障戦略」の検討指示
	7	米国務省、使用済核燃料国際貯蔵施設構想(ウエーク等3島)	6 最先進国「東京21世紀」が石油危機に対し、原発推進で合意
	7	ムルゴア環境の仏核実験場で爆発事故。2名死亡	6 長崎市、被爆死した元オランダ兵捕虜を原爆死没者名簿に加える
	9	中国ICBM発射実験	8 原水禁運が核の民生利用と軍事利用の不可分を改めて強調
	9	南ア・イスラエルが共同原爆実験の疑い	9 電力推進の橋本会長、定期大会で原発推進を表明
	11	シロフ・ドベージェフ著「ワラルの核惨事」英語版刊	9 人形峠ウラン濃縮ハイロットプラントが部分操業を開始
	1981	1	科技庁原子力安全委員が東京東方800キロの深部に核廃棄物投棄の方針。翌年初めからマリナナ諸島などミクロネシア全域の反対招く
2~4		日本学術会議と原子力安全委員共催学術シンポジウムが「日本ではTMIのような事故は起きない」と結論。原発の運転・建設計画に弾み	10 水木しげるが「アサヒグラフ」で堀江の「原発シブシー」をイラスト
11		NATO外相・国防相会議が、シンジカIIの欧州配備を決定	1 日本がロンドン条約批准書寄託、核廃棄物の深海投棄に道を開く
12		ソ連軍(=産油国+産金国)が、原油価格と金相場の高騰を背景にアフガン侵襲開始。米軍のベトナム介入と同様、泥沼に入り込む	2 共産党不破書記局長、衆院予算委で原発の安全無預を暴露
3		米CBSテレビ報道「79年9月イスラエルが南ア沖で核実験」	3 80年代の通産政策ビジョン、原子力を代替エネルギーの主力に
3~4		INFCを終了をうけ核燃料サイクルの自立化志向。第二再処理工場のための日本原燃サービス社と高速炉エンジニアリング社が発足	5 石油代替エネルギー法成立、原燃に高い優先順位
3		仏サンローラン原発で燃料管破裂事故	5 電通三法改正「電源多様化動向」創設、原発立地促進
4		仏ラ・アング再処理工場で電源完全喪失。TMIと同じ共倒れ事故	7 「総合安全保障」報告書、戦略の中核に「エネルギー安保」が浮上
5		ハワイで非核太平洋会議開催。中国初のICBM発射実験に成功	8 「統一世界」上で原水協が初めて中核実験にも反対の立場
6		仏、中性子爆弾実験。7月米共和党、原発推進、円滑許認可要求	8 沖繩近海でソ連原潜(E1型)K-66火災事故。9名死亡
7		米政府報告書「西暦2000年の地球」	8 在日朝鮮人被爆者連絡協議会発足
1982	1	ミクロネシア諸島住民の猛反発に慌てた日本政府がグアム島での太平洋拡大本協議会に科技庁代表を派遣	10 ロンドン海軍条約制限案約日本批准
	2	ソ連大型ミサイル搭載原潜タイフーン級が就航	11 政府統一見解、原発投下は国際法違反ではない
	3	英国が非核自治体宣言開始。米5州で原発反対で住民投票(ワシントン、オレゴン、モンタナ)が可決。ミズーリとサウスダコタは否決	11 相崎、刈羽原発増設に關し初公開にアリンク開催
	4	イラン、イラク両軍国境地帯で交戦、全面戦争に	12 動燃東海再処理工場本格操業。しかし事故頻発。技術が未確立
	11	韓国、仏フラマットム社にPWR2基を発注	3 広瀬隆と縁の会「東京に原発を！」刊行
	11	ベキニ環礁の元住民が米政府に対し、賠償請求提訴	4 原電敦賀原発で放射能漏れ。後に内部告発で事故隠しが判明
	1	NATO国防相会議、米中距離ミサイル83年欧州配備決定	5 大阪国際電報被爆者一岩佐嘉寿幸氏の提訴を全面棄却
	4	米原潜ジョージ・ワシントンが貨物船「日昇丸」に当て逃げ。弾道ミサイル搭載艦であること秘匿するため、船長と一等航海士を免職	5 元米国防次官、1959-61年に岩国基地に核搭載艦IST停泊」発言
	4	中国の原潜「夏型進水。5月ハワイで非核太平洋国際会議	6 建築基準法改正。ようやうフレート境界地帯を考慮する
	5	ライオンヤウ、核搭載艦香港・日本領海通過は政府に発言	6 長崎市長、長崎が朝鮮人1万2千人被爆、死者1400-2000人
	6	イスラエル、イラン、イラク戦争時にイラクのオシラク原子炉を爆撃	7 原発耐震指針改定。評価対象の断層を狭く限定
7	米政府が民間の(原発)プルトウムの軍事転用計画を発表	7 教員の「下請け作業員が全日本運輸一般の「原発分会」を結成(会社側が再三拒否、業者に分会解散指示、暴力団が脅迫)	
8	仏誌、76年・80年の仏核実験での被爆者多数の治療を公表	9 米WH社と三愛重工、新型PWR共同開発で合意	
8	太平洋首脳会議が日本の核廃棄物の海洋投棄反対を決議	11 平戸市長、再処理工場建設反対を表明	
9	米原潜会議が日本の核廃棄物の海洋投棄反対を決議	12 日韓「在韓被爆者渡日治療実施合意」により被爆者、長崎に	
11	レーガン・戦術ミサイル水中発射実験中に爆発。約百人死亡	1 中部電官兵原発を阻止した記録「熊野漁民原発海戦記」が刊行	
11	米戦艦原潜オハイオ級1号艦就役。トライアデント搭載	2 米核攻撃機AG-119インターダーター岩国沖で墜落	
1	建設中の仏高速増殖炉スーパーフェニックスに10ヶケット砲		
2	米上下両院合同経済委、日本半導体を脅威と報告		

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1983	3	米上院核問題公開討論会で、広島島の被爆者4人が証言	社会党原発対策全国連絡協議会(原対協)結成
	4	仏増殖炉スーパーフェニックスの蒸気発生器1台で着火事故	人形峠パロッドプラント(原型プラント)の稼働開始
	4	米各地で反核平和のデモ拡大。フォーアクトラント紛争始まる	新年度から高校教育課程に「原子力の利用」の項登場
	4	放射線汚染の汚染水が、12月下院も可決	共産党が関電の14地点を予定廃棄地とする極端な案を議論
	6	レーガン、再処理・プルトニウム利用基本政策に署名承認	高速増殖炉FBR原型炉「もんじゅ」建設を閣議決定
	6	国連第2回軍縮特別総会。米、日本代表団の一部にビザ拒否	電事連、ATR美証炉建設主体は電発が適当と判断
	6	原子力委『82年改訂長計』、「プルトニウム時代(核燃料サイクル)」を想定し、90年代にプルトニウムを主とする原子力政策を要求	サマルタとATR美証炉建設終了、2010年代実用化
	6	ニューークで100万人反核デモ	全国原発所在市町村協議会が公開ヒアリング運営改善を要求
	7~8	IBM機密情報不正入手事件。米で日立、三菱らの役員逮捕される	ソレストウェンティエフがプルトニウムの核廃棄物処理を委託
	10	米NRC、クリンチンリバー環境影響説明書補正、整備工事許可	科技庁・事業団・原子力発電5者「むつ」大湊港入港案件で合意
	12	ブレジネフ死、後任アンドロポフ。中国原潜「巨浪1」水中発射実験	関電、北電、四電、九電、東電、原電・重電・米WH各社と改良型PER協定
	12	米上院、クリンチンリバー高速増殖炉原型炉の83年度予算承認	「むつ」約4年ぶりに大湊港に入港
1984	1	アントロポフ書記長、欧州核削減提案(撤去の一部を日本向けに)	電源開発、動熱とATR美証炉の開発で相互協力基本協定結ぶ
	1	英在郷軍人と遺族が50年代核実験被爆兵士診断の再調査要求	2 電源開発、動熱とATR美証炉の開発で相互協力基本協定結ぶ
	2	海洋防衛規制ロンドン条約締結国会議が、「安全性の検証」を要求	3 電源開発、動熱とATR美証炉の開発で相互協力基本協定結ぶ
	2	日、蘭など国連小委で原子炉衛星停止を提案。米ソは冷波	4 日弁連人権擁護金沢大会が「原発シンポジウム」開催
	3	レーガン、戦略防衛構想SDI発表	5 日弁連人権擁護金沢大会が「原発シンポジウム」開催
	3	濃労働党政権発足。英政府に50年代核実験の影響調査を要求	6 原発銀座の敷地で「原発下請け労働者の権利を守る会」結成
	7	第3回非核・独立太平洋バリエーション会議でのプラカード「安全なら東京湾に核廃棄物を、ハリで核実験を、核兵器をワシントンで貯蔵せよ」	7 原発銀座の敷地で「原発下請け労働者の権利を守る会」結成
	9	大韓航空機をサハリン沖でソ連機が撃墜。オガルコフ参謀総長、KAL機がソ連戦略核基地上空に墜入しようとしたとして撃墜を正当化	8 むつ市間根浜漁協、「むつ」の新定係漁獲受け入れを決定
	9	NY国連本部で広島・長崎の被爆資料常設展示始まる	9 米最新鋭原子力空母カーネル・ヒルソンが佐世保入港
	9	アルゼンチン、ペイソスアレス原原発事故(4)	10 米最新鋭原子力空母カーネル・ヒルソンが佐世保入港
	10	米、高速増殖炉を断念。原型炉クリンチンリバーを準備段階で中止	11 原産、原子力船開発で「むつ」の最大限活用を提言
	11	英VTVがウインズケール地域の小児白血病発症報道。サッチャー首相、番組内容を検証する風潮の諷刺委発足。翌年7月、事業を承認	12 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
1985	1	ウインズケール施設が放射性廃液アクリル樹脂垂れ流しが発覚。アイルランドほか北欧諸国抗議。翌年地名をセラフアイルドに改名	1 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	12	中曽根首相、「下北半島を原子力基地に、原発のメッカにする」と発言。石油備蓄基地地上工事終了を空え雇用不安広がる地元を慰さぶる	2 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	12	レーガン大統領、一般教書で「強いアメリカ」を唱える	3 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	2	ソ連、SS20の東独配備を言明	4 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	3	英中電力庁のマーシャル総長、日本原産業会議の年次総会で演説「使用済み核燃料はプルトニウムで置き換えておくべき」と発言	5 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	4	米ハワイ州ワイカイ郡が郡内の上空及び海域の非核化宣言	6 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	4	仏ビュージェ原発電機喪失、あわやメルトダウン。2年後に発着	7 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	5	米連邦地裁、ネヴァダ住民発起と放射性降下物の因果関係認知	8 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	7	ニューージーランド総選挙。労働党政権が非核化宣言	9 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	8	仏核物質輸送船「モン・ルイ」号、ドーバー海峡で沈没事故	10 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	7~8	電事連会長小林電電社長発言「荒涼たる六ヶ所村こそ核燃料3点セットの適地」9電力原発で発生する後始末をすべてお願いする	11 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	10~11	NARS主催第1回全米被爆者大会で米国核被爆者が2万人以上いると判明(軍人、核実験被爆者、民間)。米当局は否認し、新協定協議	12 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
1985	10~11	私から日本への初のPu返還輸送がパナマ経由で実施。仏、米海軍の護衛派遣が問題化し、米当局は否認し、新協定協議	1 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	12	カッチャー首相、書記長が力候補コルバチヨフをロンドンに招聘	2 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	12	米2オオノカカーハイ社社長の毒ガス濡れで2千人余死亡	3 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	1	境国要求により50年代英核実験被爆者の第1回ロンドン座談会	4 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	1	中曽根首相、フィンランドとバリエーション2年計画を提出	5 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	1	独配備「ハーシューング」炎上。米兵4名死亡	6 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	1	NZ首相、米英核搭載艦香港拒否通告。渡首相、ANZUS演習中止	7 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	3	ソ連共産党、ゴルバチョフ書記長を選出	8 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	5	仏、高速増殖炉「スーパーフェニックス」臨界。以後は事故続き	9 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	8	南太平洋洋ラロトンガ非核地帯条約を採択(86年12月発効)	10 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決
	8	ソ連沿海州原潜原子炉爆発。290名被曝。91年発着	11 大飯原発増設に関する住民請願署名を町議會在各決







年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1995~97	9~12	6 OAU首脳会議、アフリカ大陸非核地帯ベリンダバ条約草案採択	10 米軍基地を抱える14道県知事会、日米地位協定見直しを要請
	12	12 仏領ポリネシアのムルロア環礁とファンガタウア環礁で連続核実験。豪・NZ・チリが駐仏大使召喚。南太平洋諸国会議が抗議	12 青森県議会が国際核燃料実験炉ITER6ヶ所村誘致を可決
	12	12 動燃「もんじゅ」ナトリウム漏洩。放射能が外部に放出。本体炉は三菱重工、二次系配管は東芝。菅官はH-IIという国策集合体による事故	12 高速度炉炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩。動燃が情報秘匿・捏造
	12	12 東南アジア諸国非核地帯バンコク条約署名(97年3月発効)	12 高速度炉炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩。動燃が情報秘匿・捏造
	1995~97	12 米仏実験場のあったムルロア環礁から放射能漏れを確認	1 橋本内閣発足。社会党が社会民主党に名称変更し、連立参画
	1996	1 原券が集中する福井・新潟・福島3県知事が首相に、安全確保や情報公開を逐次公開。冷戦期の米国共産党内閣が発足	1 橋本内閣発足。社会党が社会民主党に名称変更し、連立参画
	1	1 中国、総統選後、台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	1 首相長妻孝で原発反対派の笹口孝明氏が当選
	2	2 中国、総統選後、台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	2 北海道知事、科技庁に核融合炉ITERの苫小牧東部誘致を要望
	3	3 中国、総統選後、台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	3 原子力委、原子力政策局使用済みの設置決定。4月第1回会議
	4	4 中国、総統選後、台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	4 原子力委、原子力政策局使用済みの設置決定。4月第1回会議
	4	4 中国、総統選後、台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	4 資源庁所行、原発の「高経年化」に関する基本的な考え方を提示
	6	6 国際原子力安全条約発効。8月、広島・長崎両市海外巡回原簿展	4 資源庁所行、原発の「高経年化」に関する基本的な考え方を提示
7	7 日本初の原発の是非を問う新潟県巻町の住民投票で反対派が勝利	8 日米原子力協定「プルニウム加工施設」に英仏工場を追加	
8	8 日本初の原発の是非を問う新潟県巻町の住民投票で反対派が勝利	8 日米原子力協定「プルニウム加工施設」に英仏工場を追加	
9	9 包括的核実験禁止条約CTBT採択。英政府が40年以上人体実験を続けたと発表	8 日米原子力協定「プルニウム加工施設」に英仏工場を追加	
10	10 米核軍縮運動CND、英政府が40年以上人体実験を続けたと発表	9 日本原山原券向け2次系主要機器を日立が一括受注	
11	11 米核軍縮運動CND、英政府が40年以上人体実験を続けたと発表	9 日本原山原券向け2次系主要機器を日立が一括受注	
11	11 米核軍縮運動CND、英政府が40年以上人体実験を続けたと発表	10 電事連、2010年頃までのプルサーマル16~18基実施を目標に	
1997	2	2 中央アジア非核化アルム宣言。化学兵器禁止条約発効(4月)	11 中国泰山原券向け2次系主要機器を日立が一括受注
3	3 米ロ首脳、START-II発効とIII交渉開始に言及するも進展せず	1 原子力委、合意形成を無視し、プルサーマルと再処理促進決定	
3	3 米ロ首脳、START-II発効とIII交渉開始に言及するも進展せず	2 電事連、2010年頃までのプルサーマル16~18基実施を目標に	
7	7 米ロ首脳、START-II発効とIII交渉開始に言及するも進展せず	4 原券年次大会で初めて、反対派が基調報告(高木仁三郎)	
8	8 米ロ首脳、START-II発効とIII交渉開始に言及するも進展せず	6 米空母インデペンデンス小樽港入港。初の民間港入港	
8	8 米ロ首脳、START-II発効とIII交渉開始に言及するも進展せず	6 米空母インデペンデンス小樽港入港。初の民間港入港	
10	10 石橋克彦論文「原発震災一破滅を避けるために『科学』が最大深度を考慮した地震性。津波などを含まれず」	9 米空母インデペンデンス小樽港入港。初の民間港入港	
12	12 COP3「京都議定書」採択。90年基準削減目標を提示。「温暖化」目標を提示	9 米空母インデペンデンス小樽港入港。初の民間港入港	
12	12 COP3「京都議定書」採択。90年基準削減目標を提示。「温暖化」目標を提示	9 米空母インデペンデンス小樽港入港。初の民間港入港	
1998	3	3 仏実験炉「スーパーフェニックス」廃炉に。プルニウム幻想衰微	1 民主党結成。基本政策「原発の安全性向上と国民的合意形成」
3	3 仏実験炉「スーパーフェニックス」廃炉に。プルニウム幻想衰微	3 原研東海原券運転終了。2月開電、プルサーマル事前了解願い	
3	3 仏実験炉「スーパーフェニックス」廃炉に。プルニウム幻想衰微	4 閣議、新日米防衛指針と周辺事態法など3法案決定	
4	4 気象学者マンが樹木年輪幅からの推定図ホツケーラストイック提唱	5 民主党、連立政権離脱。日奔連「プルニウム利用放棄要求宣言	
5	5 印の中国に対抗する核実験にバキスタンを刺激	6 特攻精神賞の小林よしりのリ戦争論刊行。ベストセラーに	
7	7 英BBC、中国の東トルキスタンでの核実験被害映像を報映	8 島根原券から2.5キロの場所に活断層が判明	
8	8 金大中大統領が訪韓「過去の不幸に」遺憾の意表明	8 「高木学校」始動。奥戸・大間海協が電源の大間原発計画了承	
9	9 独で原発の段階的廃止を公約する社民-緑の連立政権が誕生	10 動燃改組、核燃料サイクル機構(サイクル機構)発足	
10	10 ベトナム原子力委、20年内の原発導入を表明	10 動燃改組、核燃料サイクル機構(サイクル機構)発足	
11	11 ブルキナファソ研究所発表。米核開発での人体実験者2万4千人	10 動燃改組、核燃料サイクル機構(サイクル機構)発足	
11	11 ブルキナファソ研究所発表。米核開発での人体実験者2万4千人	11 福島県知事佐藤栄久が、いったんプルサーマル受け入れ表明	
1999	2	2 GE、東電福島第1などで20年間、日本の原発の保守点検作業に当たらせてきた日系技術者ケイ・アール・カワシを経費削減名目で解雇	3 文科省調査で原券向け輸送業務経費報告27万7千272人中6.5万所在未確認
2	2 GE、東電福島第1などで20年間、日本の原発の保守点検作業に当たらせてきた日系技術者ケイ・アール・カワシを経費削減名目で解雇	3 文科省調査で原券向け輸送業務経費報告27万7千272人中6.5万所在未確認	
3~6	3~6 NATO軍、コンボ問題で大規模なユーゴ空爆	5 軍艦と警備隊のため、旧ソ連原簿解体支持を決定	
5	5 漢当局がエンジュロン=英語圏通信傍受(UKUSA)の存在を認める	5 自公3党が新ガイドライン(新日米防衛指針)法案を強行採決	
7	7 仏フアラームと独ゾーメン、原子力部門統合交渉。12月に合意	6 北朝鮮の軽水炉建設でKEDO通じた10億ドル融資を決める	
9~12	9~12 英BNFL関係者の内部告発で関電高浜3・4号機用MOX燃料製造元の情報改竄発覚	6 北朝鮮の軽水炉建設でKEDO通じた10億ドル融資を決める	
9	9 東海村JCO社の核燃料製造施設の臨界事故で2名死亡。自毛待機31万人。原発為政者が振りまく「安全神話」を瓦解させた事故第3弾	6 北朝鮮の軽水炉建設でKEDO通じた10億ドル融資を決める	
10	10 米上院、CTBT批准承認案を否決	10 西村防衛政務次官、「核武装」発言で辞任	
10	10 米上院、CTBT批准承認案を否決	10 通産省1998年度工欠需給実績で原子力が過去最高36.4%と発表	

年	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
2000	10 中口共同の原発建設となる運搬港1号機が着工。2004年稼働予定	11 原発立地市町村議事会、JOC事故で原子力安全委の独立要求
	11 スウェーデン、国民投票後20年を経てバーセベック1号機を閉鎖	12 通産省発電14kW単価、原発5.9、LNG6.4、石炭6.5、石油10.2円
	12 AP通信社「20世紀最大ニューース」で世界ジャーナリストと米「メディア館」来館者の双方が「広島・長崎への原爆投下」をトピックに挙げる	12 1990-99年の505リシベール以上の被曝線量作業者1万人を超える
	1 世界気象機関WMO「温暖化高進図」(ホッケーステップ)公表	2 北川正三三重県知事が菅浜原発候補地を白紙撤回
	2 世界銀行基金PCF設立、温室効果ガス削減目的	3 「もんじゅ」、福井県住民訴訟判決。首の皮一枚で辛くも延命
	6 英再処理施設BNFの閉電MOXタータ製造が発表	6 合併後最初の民主主義選挙公約、「原発を過渡的エネルギーに」
	6 電力自由化に絡むカリフォルニア停電。以後頻発	7 GE元社長が東京福島記録改竄告発。経産省は放置。東電に通報
	6 米ロ、核兵器解体に伴うプルトニウム処分で合意。進捗せず	10 高レベル廃棄物処理の原子力発電環境整備機構NUMO設立
	7 EU、エネルギーの経済課税活動を懸念して調査委員会設立	10 活断層が知られていない鳥取県南部でM7.3の地震発生
	8 ロシア原簿クルクSk-141沈没事故により118名死亡	11 原発立地地域振興に関する特措法成立 (01年4月施行)
10 ロシアが北極海・バヤゼムリヤ島で再三未臨界核実験実施	11 「東海」日新聞の「原発の来た町・伊方町の30年」連載始まる	
2001	12 金大中大統領、ノーベル平和賞を受賞	12 小泉政権発足。原子力委員、ようやく原発耐震指針直し開始
	1 カリフォルニア州停電。プッシュ登壇機に「原子力カルネッサンス論」	1 韓国原燃発足。原子力委員、原発耐震指針直し開始
	1 仏アレヴァ社、独ジーメンズ原子力部門を買収	4 小泉政権発足。原子力委員、ようやく原発耐震指針直し開始
	2 米原簿が宇和島水産高校遠洋実習船と衝突事件	4 放射線量と健康診断の記録保存期間が5年から30年に変更
	3 米NRC、新規原発許認可簡素化のプロシエクト機構FLPO創設発表	5 新潟県刈羽村でプルトニウム計画反対の住民投票
	5 フックン政権、原発支持の「国家エネルギー政策」	6 河野資源エネルギー長官「核燃料サイクルは必ずしも進める」発言
	7 IPCC第3次報告書が「ステップ」でCO <sub>2</sub> による温暖化説を箔づけ	7 ITR核融合炉建設誘致に古小牧、六ヶ所、那珂3地域立候補
	7 欧州議院「エネルギー」に関する特別委員、通信傍受システムに懸念	8 日本原燃、廃材にMOX燃料工場受入れを要請
	8 50年代にNZでの英水爆実験参加元兵士ら英政府に賠償請求	8 日本原燃、廃材にMOX燃料工場受入れを要請
	9 奇怪な9・11同時多発テロ事件	10 原発推進派の電力総連出身の笹森清が連合会長に
12 米エンロン社倒産。日本の電力自由化反対論者が巻き返しに	10 連合大芸山原発を過渡的エネルギーとして慎重に推進」と明示	
2002	1 業界と諸政府・諸国際機関が原発ルネッサンスを志向	11 美浜防諜会、関電美浜発電所増設を求める請願と陳情を採択
	1 米、核戦略見直し計画を発表	12 京都議定書日本批准
	2 フィンランド、西欧で初めて原発ルネッサンスに舵取り	2 東北電女川原発2号機の火災事故
	2 フランコ、ネヴァダ州の核燃料貯蔵施設建設動向を承認	2 文利省、原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金を創設
	2 独改正原子力法＝「脱原子力法」成立。ベルギーが類似法制定	6 電力旗らが原発重視のエネルギー政策基本法を議員立法
	2 ネバダで米英共同の新たな臨界前核実験実施。英は初めて	8 内閣告発後も2年間放置された東電福島1・2の事故隠しが発覚
	3 ロシアで、米露に核最終処分場計画(シムシル島・ウラルツ島北東)	9 小泉首相、金正日総書記と平壤宣言
	4 ネヴァダ州知事が核燃料地中処理場計画を拒否	9 東電、平岩外正、那須翔、荒木浩、南直哉の歴代社長辞任
	5 モスクワ条約調印：米ロの戦略攻撃兵器の削減条約	9 福島県知事佐藤隆夫がプルトニウム受け入れを白紙撤回
	5 フランス国内会、CO2削減のため5基目の原発新設を承認	10 島根県島根町に3億円の名義寄付。前年も同町と鹿島町に
6 カナダサミット、旧ソ連原簿解体をG8協同として評価	10 原燃の六ヶ所村再処理工場の建設終了。11月、化学試験開始	
10 米ビスコンティ研世論調査で、解体支持派比率が過去最大レベル	12 経産省審議会が「発電機一体」を存続させる答申案まとめる	
12 北朝鮮、イェムンにミサイル輸出。寧辺駐在のIAEA査察官追放	12 NUMO、放射性廃棄物処分地の現地調査の候補地公募を開始	
2003	1 仏新政権、ラ・アノーグ再処理施設UP2-UP3に操業許可	1 さいくわく機構、「ふげん」運転終了を発表。3月終了
	3 米英が旧大量破壊兵器を隠し持つ」としてイラク開戦	3 名古屋高裁金沢支部、住民側勝訴の「もんじゅ」判決
	3 小泉首相と露国原子力研総裁がITER六ヶ所村議政協力合意	3 電力小売り自由化。個人消費者の非原発電力の選択権はなし
	3 Climate Research誌の編集で温暖化擁護派が批判派封殺の試み	4 東電、事故隠し責任で福島と柏崎の原発17基全てを停止
	5 スイス原簿国民投票、停止提案、新設凍結案がともに否決	6 むつ市長、使用済み核燃料中間貯蔵施設誘致を正式表明
	5 スペイン紙「エルムンド」が日本の原簿収録を報道(下請け労働)	9 「原子力」のすべてを編集委員編「原子力のすべて」刊行
	8 米ロレンス・リヴァモア核施設の耐震性不備を市民団体が提訴	10 原子力保安院、高齢化対策も含む原発定期安全レビュー義務化
	8 解体作業のため或航中のロシア原簿がバレンツ海で沈没	10 閣議決定「エネルギー基本計画」：原発は基幹電力・発電機一体
	11 民主党マニフェスト「安全性と防災上から原発を慎重に推進」	

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
2003~2004	10	中、「神戸5号」打上げで国威発揚、内モンゴル四子王旗に帰還	第五福竜丸航海日誌全文公開
	12	リビア、安全保障と引き換えに核兵器開発の中止を表明	参院訴訟で住民側高裁勝訴判決、東北電が正式に断念
	1	イラン攻撃でウラン弾使用に伴う現地民衆被害が拡大	北陸電・関電、中部電3社共同の石川県珠洲原発計画断念
	2	イラン大量破壊兵器調査の前担当者が当該兵器の存在を否定	福島原発での多発性骨髄腫患者に労災認定(白血病以外で初)
	3	サハラ砂漠等の仏核実験に従事した退役軍人らに賠償請求	米太平洋軍司令官、後継艦に原子力空母の配備の意向表明
	3	ロシア50年追悼式典。諸島民の被曝と土地復興なお未解決	赤十字の御前崎と原発で「富裕」な浜岡が平成大合併、御前崎市に
	3	ロシア原子力力が連邦原子力力に改組、産業・エネルギーの下に	鳥取県西ノ島町長が使用済み核燃料の貯蔵施設誘致を断念
	7	英THORP再処理工場の高濃度放射能漏れ始まる。報告されず	福井県美浜町議会、使用済み燃料中間貯蔵施設誘致推進決議
	10	米調査団最終報告書、「イラークに大量破壊兵器はなかった」	直接処分の方が再処理より安価との政府試算を公表が発見
	10	米海軍最新鋭攻撃型原潜ヴァージニア級1号艦就役	関電美浜3号機2次系統配管破損事故、5名乗務員死亡
	12	スマトラ沖M9.0地震・津波	中越地震、開業以来初めて運転中の新幹線が脱線
	?	中国が「原子力供給グループ(NSG)」に加盟	11 政府、核燃料サイクルの維持を決定
2005	1	朝日記事、沿海州で退役ロシア原潜37隻が核燃料装着し係留	1 全国市長会、核兵器廃絶を求める決議
	2	ロシアの批准で京都議定書発効。北朝鮮が核保有を公式に宣言	3 石橋克彦、日本列島全体が地震活動期入りしたと公述
	2	旧ソ連中央アジア5カ国代表、中央アジア非核地帯条約案に合意	4 県・六ヶ所村、MOX燃料工場受入れ
	4	英政府、原子力産業の負債整理のため原子力廃止措置機関NDAを設置、THORPなどにBNFL社・UKAEA社傘下の施設を全面移管	5 最高裁で「もんじゅ」住民訴訟。「もんじゅ」本体の改造工事開始
	5	コネチカット州議会上院、大統領に核廃絶開始交渉要求を決議	8 自民党6部会連名で「我が国が原子力の基本政策」とりまとめる
	6	仏法廷、60年代核実験の被曝兵士への終身年金支給を国に命令	8 宮城県沖地震で女川原発が耐震設計基準を上回る地震に襲われる
	7	英政府がスターン卿に「低融素社会移行」構想を伝へ	9 前原民主党、影の経産相に「電機労働連身の若林秀樹氏を起用
	8	米国包括エネルギー法成立。原発優遇が新増設の気運喚起	10 「原子力政策大綱」、原発30~40%、再処理、増殖炉商業化を唱う
	9	劣化ウラン体内被曝のイラク帰還兵と家族が米陸軍省を提訴	10 原研と核燃料サイクル開発機構が日本原子力開発研究所に統合
	11	KEDO理事会、北朝鮮への軽水炉提供事業の停止決定	11 むつ市中間貯蔵施設を運用するリサイクル燃料貯蔵(株)設立
	12	IAEAとエネルギー事務局長にノーベル平和賞	11 佐賀県知事、九重玄海原発燃料サーマルを容認
	2006	1	プーチン核燃料サイクル国際センター設立、構想
2		米印原子力協定、米国のダラススタンダード	3 関電、京丹後市久美浜での原発計画を断念
2		東芝がMHIを買収を発表、日本とユートラム、原子力平和利用協定	3 金沢地裁、北陸電志賀原発名号機運転差し止め判決
3		英ブレア首相発言「原発を含めないとCO2温暖化阻止は困難」	7 長生工業エネルギー一社踏襲、「原子力」を基幹エネルギーに
3		ロシア海洋核廃止条約議定書発効	8 総務省「原子力立国計画」：次世代軽水炉・再処理・高速炉を推進
5		アル・ゴア主演「不都合な真実」上映	9 福島、1985~2001年の上記以外の隠蔽や改竄の事実を報告
6		OSPAR12が国が英仏の再処理工場の操業停止を要求	9~12 東芝、WH買収完了、三菱重工と仏アレバ社が共同開発調印
9		中央アジア非核地帯条約調印式(2009年3月発効)	11 対馬で高レベル核廃棄物処分場の誘致工作が表面化
10		北朝鮮核実験表明、スターン報告、温暖化防止経済効果も推奨	11 日立と米GEが「中国原子力事業提携、合弁会社設立を意
11		ロシアSFRB元諜報局長佐のポロニウム-210殺人事件	06.11~翌年7月 「中国新聞」がヒロシマ記者 超大国を行く連載
12		日ユートラム原子力協定発効	1 高知県東津町長が高レベル処分場誘致。住民の反対で4月撤回
2007		1	キーンズンジャーやシュルツ、ナラン冷戦戦士4人核廃絶およびかけ
	2	「不都合な真実」がアカデミー賞受賞	2 浜岡訴訟で中部電側目証人、「非常用電源のダウンはない」
	3	米紙報道、本土攻撃可能な中国新型ミサイル原潜が5隻運用	3 東電、1985~2001年の上記以外の隠蔽や改竄の事実を報告
	4	米軍、空母11隻中の6隻を太平洋洋劇に配備すると発表	4 北陸電の志賀原発が耐震基準を遥かに上回る地震に襲われる
	5	ガーンジー紙が英核汚染と病死従業員の問題を断続的に発表	5 「日米原子力エネルギー共同行動計画」合意
	5	英国「エネ本書2007」、原発の利用拡大が必要との方針提示	5 「もんじゅ」改造工事終了。以後もトラブル続きで運転再開を延期
	6	東芝、米国で原発2基受注	6 東電、柏崎刈羽原発の全7基で想定外の揺れ記録と公害
	7	英ブラウン政権、原発推進政策に転換	7 東電、柏崎刈羽原発の全7基で想定外の揺れ記録と公害
	7	国際熱核融合実験炉ITERの国際研究機構設立協定発効	7 東電、柏崎刈羽原発の全7基で想定外の揺れ記録と公害
	10		7 東電、柏崎刈羽原発の全7基で想定外の揺れ記録と公害

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
2008	10	三發重工と仏アレヴァNP、原発合弁事業で提携	民主参事院選公約で明記「エネルギー安全保障は国家の責務」
	10	静岡地裁判決「地震発生時に原発安全システムが同時損傷でダウンする可能性はない」と明言。判決の誤りを3年後に3.11で自然が証明	IT/EU協定が発効し、同機構が発足。前途は楽観でせず
	10	IPCC「第4次最終評価報告書」、疑義のある「ステアック」削除	国連協定で日本が核軍縮決議提案。米・印・北朝鮮が反対
	12	IPCCとアル・ゴアがノーベル平和賞を受賞	東芝がHTRと原発を含むエネ・プラント事業の包括提携交渉
	2	中国短建省寧徳市沖で海上に浮かぶ原発第1期建設工事開始	東芝と韓国原原子力企業と原発を協定する枠組み協定に調印
	5	核施設集積する中国四川省大竹地区。軍当局者は安全と声明	3 東芝、NRGエナジー子会社の原発開発会社に大口出資
	7	仏トカカスタン原発でウラン溶液貯蔵タンクの漏洩事故	6 六ヶ所村処理場の直下に汚断層が走る。これが判明
	8	広島原爆慰霊祭に核保有国＝中国の代表がはじめて参加	5 商用世界初の全原子炉MOX使用型の大間原発を着工
	9	原子力供給グループNSG特別総会、インドを例外扱い	5 東京地裁が多発性骨髄腫の労災認定者の損害賠償請求却却
	9	リーマンショック。仏印原子力協定調印	6 六ヶ所再処理工場、ガラス固化試験で溶融ガラス流下停止
2009	10	末期入りのプッシュ政権が北朝鮮のテロ支援国指定を暫定解除	7 原子力委、「温暖化対策に貢献する原子力開発ロードマップ」作成
	10	UNEP、ローハル・グリーン・エネルギーを提唱	7 閣議決定、「低炭素社会づくり行動計画」
	10	英国エネルギー・気候変動省DECCを立ち上げ	9 閣議、「日本政策投資金融の米等国先遣団への原発融資特別承認
	10	「日米電力首脳会議」共同声明、原発・電化の推進	10 六ヶ所再処理工場で被曝、悪性リンパ腫死した労働者に労災適用
	10	パキスタン、中国の援助による原発2基建設計画を公表	3 名古屋高蔵金沢支部、志賀原発金沢地裁判決を取り消
	10	オバマ政権、前政権の原発優遇策を継承・拡充志向	3 三菱総研「2050エネルギー環境ビジョン(低炭素電源)」
	1	仏電力公社EDFが原発15基もつBritish Energy社を買収	5 国連COP11代弁者の江守正多ら「地球温暖化危機疑論批判」刊行
	2	米環境局、「高レベル核廃棄物の監視は百万年を要する」	6 大阪地検特捜部、村木厚労省局長不当逮捕。翌年9月無罪判決
	4	オバマのプラハ演説「核なき世界を」	7 田母神俊雄「カタルでもわかる核武装論」刊行。田母神流の自虐観
	5	トルコ初の原発建設計画でロシアとの協力合意	8 静岡地裁、法国民衆の危険を示唆。3・4号機緊急停止
2010	7	次期のIAEA事務局長に天野之也を選出	8 六ヶ所再処理工場クアークタイプ試験終了を2010年1月に延期
	9	英「低炭素経済移行計画」発表。2022年まで34%削減	9 原子力保安院、耐用年数30年の敦賀原発1号機の10年延長許可
	9	鳩山首相、日本のCO2ガス25%削減を国際公約	9 連合中執、「野状維持」から「原発新設の推進」に転換
	11	Climategate事件: CO2温暖化説の資料捏造疑惑が問題化	9 原子力保安院、耐用年数30年の敦賀原発1号機の10年延長許可
	12	韓国企業が中東UAE原発受注。受注日が「韓国原子力の日」に	9 控訴審が佐藤栄佐久前福島県知事に「取崩額ゼロ」の有罪判決
	12	ロシアがベトナム原発受注。受注日が「韓国原子力の日」に	12 九電玄海3号機ブルサル・マル運転。10月、NHK番組「原発解体」
	12	コペンハーゲンCOP15。「京都以後(2012年後)」で何ら合意なし	3 「もんじゅ」運転再開強行。松江地裁、島根原発差し止め退ける
	1	韓国、原発輸出産業化戦略策定: 2030年世界シェア20%確保	5 福島瑞穂罷免と社民党離脱。新政権の政策転換の火種消える
	2	ロシアがベトナム原発2基を受注。潜水艦受注とセット	6 「エネルギー基本計画」改定。原発の新増設と輸出促進
	3	日米原子力運営委、第三国での原発受注協力合意	6 「産業構造ビジョン2010」官民一体原発輸出出策を盛り込む
3	旧リ源原解体の日本支援作業、最後の6尊目が完了	6 連合、労組間で異論がある原発政策で初めて「推進」を明示	
3	ビル・ゲイツと東芝が次世代原発TWR共同開発で合意	8 NHKスペシャル「封印された原発報告書」放映	
4	第一回核の安全サミット、ワシントンDCで開催。47か国参加	8 むつ市で「サイクル燃料備蓄センター」が着工	
6	日印原子力協定交渉開始。8月、ヒキニ環礁が「負の世界遺産」に	9 再開3カ月後の「もんじゅ」、炉内中継装置落下で実験頓挫	
7	温暖化説に拒絶感はないとして、ジョーンズCRU室長が再就任	9 原発六ヶ所再処理工場、不具合懸念で完成予定を2年先に延期	
9	日本、ウラン産出国カザフの原発建設調査費書に調印	10 原発六ヶ所MOX燃料工場が着工。2016年日竣工の予定	
10	官相訪越、同国原発2基日本企業の受注確保内定	10 経産省「新エネルギー政策」: 原発を14基増設、エネ需要半分に	
11	英仏首脳が核施設建設新設・空母一部共同運用など軍事協力合意	10 閉塞路線「2100年原子力ビジョン」低炭素化社会を提言	
11	IAEA、核燃料ハンク設立決議を採択	11 活断層調査上にある東電東通原発計画に保安院が設置許可	
12	政府、国際協力銀JBICの独立で原発や新幹線輸出支援を意図	11 原子力委、原子力政策大綱の改訂着手を決定	
12	メキシコ・カンクンCOP16。「京都以後」の具体的検討は先送り	12 COP16に「先立ち自動車・電機・鉄鋼など」議定書延反対口提言	
12	日韓原子力協定調印。ロンドン警視庁「ウィキリークス」副設置者逮捕	1 BBCクイズ番組「二重被曝」の故山口潤さんを弄ぶ	
2011	2	英Daily Mail紙、「BBCは気候変動派のプロパガンダ・マシン」	1 BCCクイズ番組「二重被曝」の故山口潤さんを弄ぶ
	2	6基稼働・2基建設・2基計画中の「世界最大の核密集団地」、韓国慶尚北道・蔚珍村議会在、補助金交付を当てに更なる新規誘致決議	

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
3	3	3・11原発震災。津波襲来前に原子炉の配管等損傷。政府が情報統制。米軍が「トモダチ」作戦(米太平洋軍司令部の有事519作戦)	
3	3	仏サルコジ大統領が訪日。米軍第7艦隊が「トモダチ」作戦を展開	
3	3	英紙、英国防相、福島原発と同型の原潜搭載原子炉の撤去言及	
4	4	新潟市議会と釜山南・北区議会、古里1号停止全容一致決議	
5	5	米大手NRGエナジー社、テキサス州原発建設計画から撤退	
5	5	スイス脱原発宣言。香港中電控股会長発言。CO2削減に原発必至	
7	7	カリブ海共同体CARICOM、日本の核廃棄物輸送の即時中止要求	
7	7	中国新幹線が脱線転落事故。当局の隠蔽体質が内外に露呈	
9	9	欧州信用不安広がる。ナイジェリアが中国人民元を準備通貨に	
9	9	貧困と格差の打開を求める99%の運動「ウォール街を占拠せよ」	
10	10	玄業外相の日印(NTP未加盟)原子力協定交渉再開に異論広がる	
11	11	韓国政府、原発輸出を増進し廃炉事業にも乗出す総合計画発表	
12	12	米NRCが東芝WH製軽水炉設計認可、34年ぶり原発新設に舵	
	3		厚労省、事故を受け、緊急作業労働者の線量を引き上げ
	4		連合中執、「原発新設促進」棚上げ。5月連合大会「原発推進」凍結
	5		「子供たちを放射能から守る」運動が、子供たちの疎開を呼びかけ
	5		首相、浜岡全稼働炉停止要請。閣議「福島原発事故調査報告」決定
	6		日本原子力学会「個人の責任追及に偏らない調査を求める」声明
	7		脱原発護国全国連絡会結成。電力社やらせメール発覚つづく
	9		野田佳彦内閣発足。明治公園で「さようなら原発」の大集会
	10		日本地震学会特別シンポ「海溝沿いの何処にもM9の可能性あり」
	10		元東芝・日立技術者が院内勉強会報告「津波前に原子炉が破壊」
	11		細野安之「もんじゅ」廃炉示唆。曹洞宗永平寺が「原発シンポ」
	12		東電事故中間報告書「地震動による原子炉構傷は認められず」
	12		野田首相、「福島原発事故収束」宣言。地元等から強い批判

主要参考文献一覧

- 『高木仁三郎著作集』七つの森書館  
吉岡斉（2011）『新版 原子力の社会史』朝日選書  
吉岡斉（2011）『原発と日本の将来』岩波ブックレット  
中山茂・後藤邦夫・吉岡斉編著（1995）『通史 日本科学技術 1945-1979』全4巻，学陽書房  
鈴木真奈美（1993）『プルトニウム = 不良債権』三一書房  
鈴木真奈美（2006）『核大国化する日本』平凡社新書  
船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編（1998）『巨大地域開発の構想と帰結』東京大学出版  
長谷川公一（1996）『脱原子力社会の選択』新曜社  
本田宏（2005）『脱原子力の運動と政治』北海道大学図書刊行会  
笹本征男（1995）『米軍占領下の原爆調査』新幹社  
中川保雄（2011）『増補>放射線被曝の歴史』赤石書店  
歌田明弘（2005）『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』平凡社  
中国新聞「ヒバクシャ」取材班（1991）『世界のヒバクシャ』講談社  
鎌田慧（2011）『六ヶ所村の記録（上・下）』岩波現代文庫  
大石又七（2007）『ビキニ事件の表と裏 第五福竜丸・乗組員が語る』かもがわ出版 巻末に年表あり  
中林勝男著（1982）『熊野漁民原発海戦記』技術と人間。巻末に石原義剛編「芦浜原発反対闘争年表」あり  
斉間満（2002）『原発の来た町 原発はこうして建てられた / 伊方原発の30年』南海日日新聞社  
森薫樹（1982）『原発の町から』田畑書店。巻末に「浜岡原発関係年表」あり  
豊崎博光（2005）『マーシャル諸島 核の世紀 1914-2004』日本図書センター  
ピーター・プリングル&ジェームス・スビーゲルマン（1982）『核の栄光と挫折』時事通信社  
Peter Pringle & James Spiegelman (1981), *The Nuclear Barons*, Holt, Rinehart and Wobson.  
Stephanie Cooke (2009), *In Mortal Hands; A Cautionary History of the Nuclear Age*, Bloombury.  
ウィリアム・ウォーカー（2006）『核の軌：英国はなぜ核燃料再処理から逃れられなかったのか』七つの森書館 巻末に年表あり  
William Walker (1999), *Nuclear Entrapment; THORP and the politics of commitment*, Institute for Public Policy Research  
ニール・ファーガソン（2007）『憎悪の世紀；なぜ20世紀は世界的殺戮の場となったか（上・下）』早川書房  
Niall Ferguson (2006), *The War Of The World; Twentieth-Century Conflict and the Decent of the West*, Penguin Books.  
ジョレス・メドヴェージェフ（1980）『ソ連における科学と政治』みすず書房  
ジョレス・メドヴェージェフ（1982）『ウラルの核惨事』技術と人間  
ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（1992）『チェルノブイリの遺産』みすず書房  
Zhores Medvedev (1990), *The Legacy of CHERNOBYL*, Norton.  
ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2003）『知られざるスターリン』現代思潮新社  
Zhores & Roy Medvedev (2003), *The Unknown Stalin*, I. B. TAURIS.  
ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2005）『ソルジェニーツィンとサハロフ』現代思潮新社  
ジョレス・メドヴェージェフ（2011）『キシチュム チェルノブイリ そしてフクシマ』『週刊金曜日』847号（2011・5・20）  
ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2012）『回想録（仮題）』現代思潮新社（近刊予定）  
Melvyn P. Leffter & Odd Arne Westad ed. (2010), *The Cambridge History of the Cold War*, 3 v, Cambridge Univ. Press.  
David Holloway (1994), *Stalin And The Bomb, the Soviet Union and Atomic Energy, 1939 -1956*, Yale

Univ. Press.

デーヴィッド・ホロウェイ(1997)『スターリンと原爆(上・下)』大月書店

Norman N. Naimark (1995), *The Russians in Germany, a History of the Soviet Zone of Occupation, 1945-1949*, Harvard Univ. Press.

アン・アブルボーム(2006)『グラグ;ソ連集中収容所の歴史』白水社

下斗米伸夫(2002)『ソ連=党が所有した国家 1917-1991』講談社選書メチエ

下斗米伸夫(2004)『アジア冷戦史』中公新書

下斗米伸夫(2011)『日本冷戦史』岩波書店

長谷川毅(2006)『暗闘;スターリン,トルーマンと日本降伏』中央公論新社

ジョン・アール・ヘインズ&ハーヴェイ・クレア(2010)『ヴェノナ;解読されたソ連の暗号とスパイ活動』PHP

佐々木洋(2000)『産金・産油国としての旧ソ連体制の崩壊』大沼・佐々木・山村共編『ロシア極東の農業改革』御茶の水書房

佐々木洋(2009)『改訂版『戦後日本資本主義の政治経済年表 1955~2008年』』『札幌学院商経論集』通巻116号所収。

佐々木洋(2010)『『百年に一度』の2008年恐慌 日本人が『戦争』を選んだもう一つの理由』『労働運動研究』2010年4月復刊第25号

藤岡惇(2011)『米国はなぜ2発の原爆を投下したのか』『立命館経済学』第59巻第6号

藤岡惇(1999)『米国の核爆弾産業はいかに構築されたか』『立命館経済学』第47巻第2・3・4号

藤岡惇(1997)『アメリカ原子力発電産業の現段階』『立命館経済学』第45巻第6号

『原子力のすべて』編集委員会編(2003)『原子力のすべて』国立印刷局

相楽希美(2009)『日本の原子力政策の変遷と国際政策協調に関する歴史的考察』(独)経済産業研究所

明日香壽川・他(2009)『地球温暖化懐疑論批判』東京大学(文科省科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」刊行物)

赤祖父俊一(2008)『正しく知る地球温暖化』誠文堂・新光社

スティープン・モシャー/トマス・フラー(2010)『地球温暖化スキャンダル』日本評論社

石橋克彦編著(2011)『原発を終わらせる』岩波新書

石橋克彦(1994)『大地動乱の時代』岩波新書

中山茂(1995)『科学技術の戦後史』岩波新書

広瀬隆(2010)『二酸化炭素温暖化説の崩壊』集英社新書

広瀬隆(2011)『福島原発メルトダウン』朝日新書

広瀬隆(2010)『原子炉時限爆弾』ダイヤモンド社

佐藤栄佐久(2011)『福島原発の真実』平凡社新書

清水修二・館野淳・野口邦和(1998)『動燃・核燃 2000年』リベルタ出版

有馬哲夫(2008)『原発・正力・CIA 機密でみる裏面史』新潮新書

有馬哲夫(2010)『CIAと戦後日本』平凡社新書

山本義孝(2011)『福島原発事故をめぐって』みすず書房

柴田政利(1985)『戦後マスコミ回遊記』中央公論社

小川岩雄他編(1982)『国際シンポジウム 原爆投下と科学者』三省堂選書

李志東(2003)『中国における原子力発電開発の現状と中長期展望』『IEEJ』2003年7月掲載

中国新聞社編(1995)『年表 ヒロシマ』中国新聞社

和田長久/原水爆禁止日本国民会議(2011)『原子力・核問題ハンドブック』七つ森書館

農文協編(2011)『復興の大義;被災者の尊厳を踏みにじる新自由主義的復興論批判』農文協ブックレット

原子力開発三十年史編集委員会編(1986)『原子力開発三十年史』日本原子力文化振興財団

中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター [www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/](http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/)

ドキュメント「核のない世界へ 被爆60年と原水爆禁止運動 1945-2005」編集委員会編(2005)『ドキュメ

---

ント核兵器のない世界へ 被曝 60年と原水爆禁止運動』  
被曝 40年と原水爆禁止

器

—